

鳥取市人口ビジョン

(素案)

平成27年9月
(令和 年 月改訂)

目 次

はじめに	1
第1章 人口の現状分析.....	2
1 総人口の推移と将来推計	2
2 年齢階級別人口の推移と将来推計	3
3 人口動態の推移	5
(1) 自然動態の推移（出生数・死亡数）	5
(2) 社会動態の推移（転入数・転出数）	6
4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の推移.....	7
5 人口移動の分析.....	8
(1) 人口移動の状況（性別・年齢階級別）	8
(2) 人口移動の長期的動向（性別・年齢階級別）	9
(3) 人口移動の推移.....	11
① 転入数と転出数の推移（性別・県内外別）	11
② 年齢階級別の社会増減の推移（県内移動）	14
③ 年齢階級別の社会増減の推移（県外移動）	15
(4) 地域ブロック別の人口移動の状況	16
(5) 外国人の人口動向.....	18
6 雇用や就労等に関する分析	19
(1) 産業別就業人口の状況.....	19
(2) 年齢階級別の産業別就業人口の状況	21
第2章 人口の将来展望.....	23
1 将来展望の基礎となる市民意識.....	23
(1) 住み良いまちにするためにどのような施策を 優先して進めるべきか	23
(2) 若者が定住するためにどのようなことが有効だと思うか.....	24
(3) 子育てしやすい環境にするためには何が必要だと思うか.....	25
2 目指すべき将来の方向（人口減少問題に取り組む基本方針）	26
3 人口の将来展望	27
(1) 国の長期展望.....	27
(2) 本市人口の将来展望	28

はじめに

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、地方創生を成し遂げることを目的に、2014年（平成26年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月に、国の人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

これを受け、本市においても2015年（平成27年）9月に、本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる課題を市民と共有するとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示するため「鳥取市人口ビジョン」を策定するとともに、本市人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための今後5か年の目標や施策の基本的方向を示した「第1期鳥取市創生総合戦略」を策定し、子育て支援や教育の充実、雇用の創出、移住定住の推進等の取組みを進めてきました。（創生総合戦略は第11次鳥取市総合計画と一体的に作成するため、計画期間を令和2年度まで1年延長）

実際、我が国の人口減少スピードは当時の見込みよりもやや遅くなっているものの、引き続き危機的な状況にあり、国においてはこの困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が引き続き力を合わせて取り組んでいくことを目的に、長期ビジョンの改訂を行うとともに、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月）を策定しました。

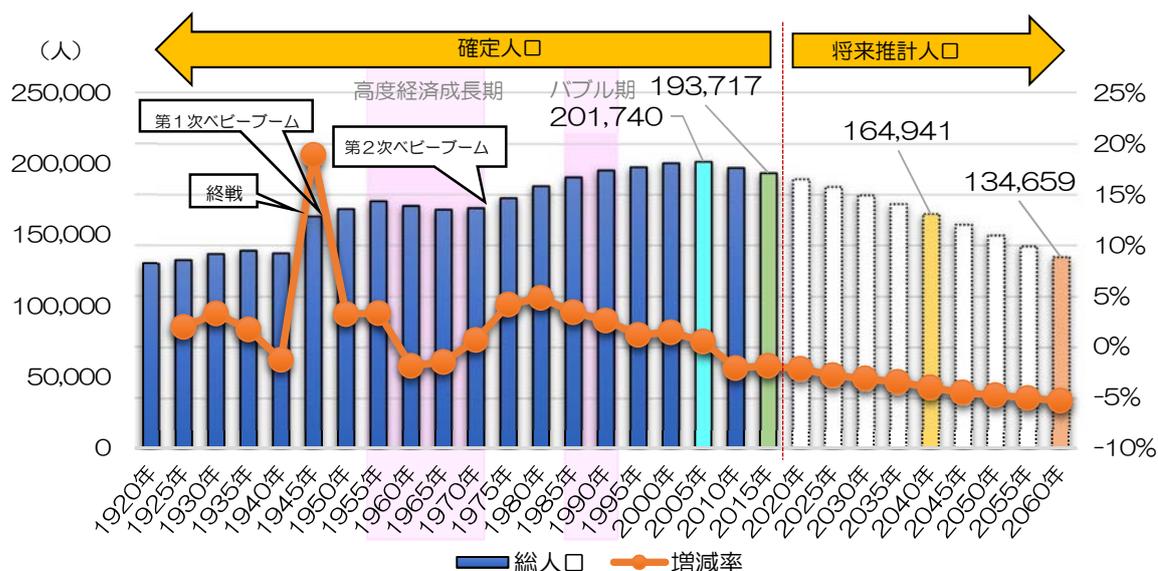
本市においては、この国の長期ビジョンの改訂や第2期創生総合戦略の策定を踏まえながら、合計特殊出生率の目標の見直しや、各種統計を最新の数値に時点修正して人口の将来推計等を行い、本市の人口減少対策の指針となる「鳥取市人口ビジョン」を改訂します。

第1章 人口の現状分析

1 総人口の推移と将来推計

- 本市の人口は、2005年（平成17年）の国勢調査時の20万1,740人をピークに減少傾向にあり、2015年（平成27年）の国勢調査では8,023人減少し、19万3,717人となりました。
- また、住民登録では、2015年（平成27年）3月末時点で19万1,772人だった人口が、2020年（令和2年）3月末時点では5,592人減少し、18万6,180人となっています。
- 「国立社会保障・人口問題研究所」（以下「社人研」という。）の推計（出生率・死亡率を中位と仮定した場合。以降「国推計」という。）及び準拠推計によれば、2015年の国勢調査時の19万3,717人の人口は、今後急速に減少を続け、2040年（令和22年）には16万4,941人（2015年推計値から約15%減少）に、2060年（令和42年）には13万4,659人（2015年推計値から約30%減少）になると推計されています。
- 本市では1966年（昭和41年）に鳥取三洋電機株式会社が設立され、開発部門を有するとともに、従業員数では県内有数の企業として、本市の産業をけん引してきました。1970年（昭和45年）以降は、第二次ベビーブームを迎え、人口は増加を続けてきましたが、市町村合併後の2005年（平成17年）をピークにリーマンショックや景気の低迷等による相次ぐ企業の撤退、事業所の閉鎖、規模縮小等に加え、少子化や転出超過などにより人口は減少に転ずることとなりました。

図表1 総人口及び人口増減率の推移

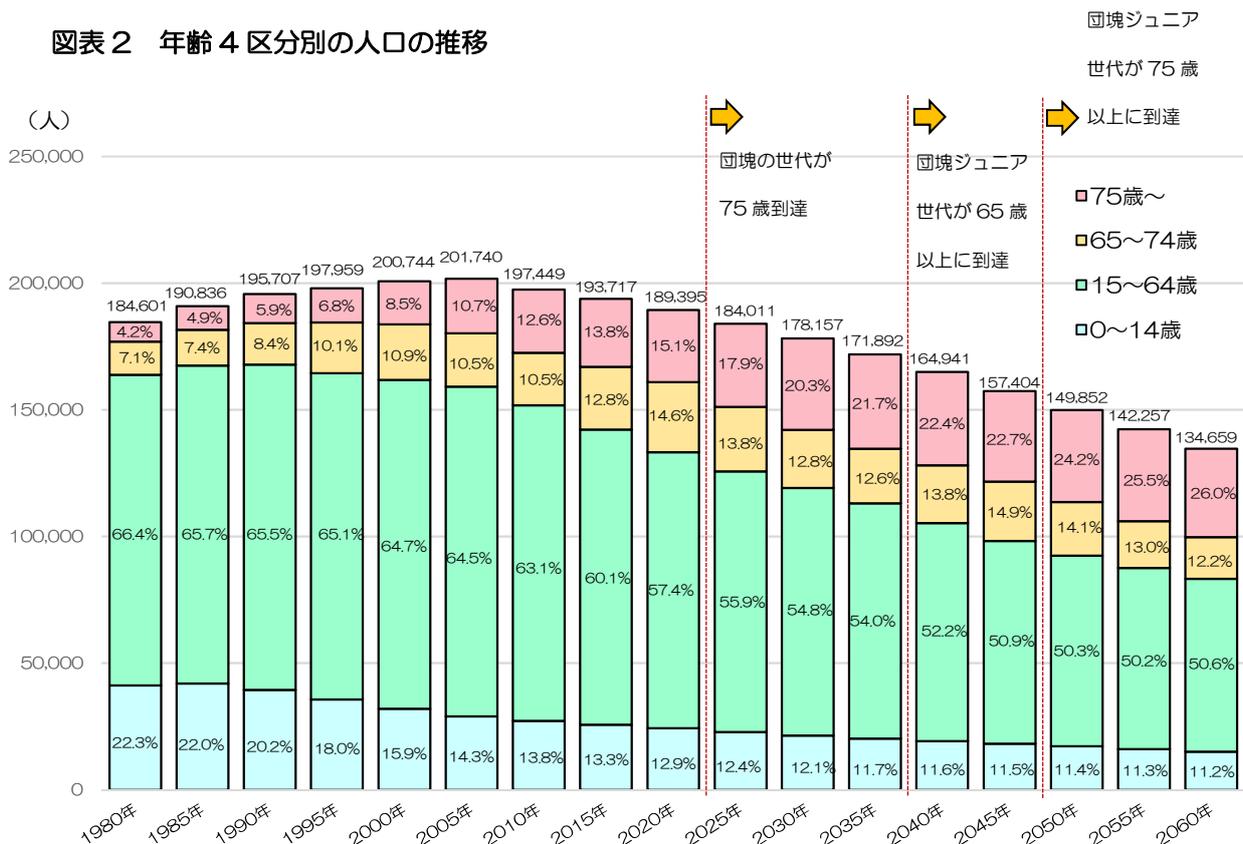


出典：2015年（平成27年）まで国勢調査。2020年（令和2年）以降は社人研推計値（2050年（令和32年）以降は準拠値）

2 年齢階級別人口の推移と将来推計

- 老年人口（65歳以上）は、1980年（昭和55年）以降増加する一方で、年少人口（0～14歳以上）は減少してきており、2000年（平成12年）には老年人口が年少人口を上回ることとなり、また生産年齢人口（15～64歳）については、2005年（平成17年）をピークに減少に転じています。
- 2015年（平成27年）に26.6%であった本市の老年人口（65歳以上）の割合は今後さらに上昇し、2055年（令和37年）に高齢化率は38.5%でピークに達すると見込まれます。
- このうち医療や介護が必要となるリスクが高まる75歳以上人口は、2025年（令和7年）に団塊の世代が全て75歳以上に到達することで大幅に増加し、2035年（令和13年）頃にピークを迎えると見込まれます。そして、2050年（令和32年）に団塊ジュニア世代が75歳以上に到達することで、再び75歳以上の人口はピーク（2回目）を迎えると見込まれます。
- 一方、2015年（平成27年）に13.3%であった本市の年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は、今後さらに低下すると見込まれます。

図表2 年齢4区別の人口の推移



出典：2015年（平成27年）まで国勢調査。2020年（令和2年）以降は社人研推計値
 （2050年（令和32年）以降は準拠値）

【実績値】

(単位：人)

区分	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
65歳以上	20,776	23,415	27,896	33,493	38,916	42,651	45,778	51,547
75歳以上	7,673	9,305	11,480	13,534	16,987	21,151	25,013	26,814
65～74歳	13,103	14,110	16,416	19,959	21,929	21,140	20,765	24,733
15～64歳	122,609	125,413	128,375	128,773	129,833	130,141	124,586	116,397
0～14歳	41,216	42,008	39,436	35,693	31,995	28,948	27,085	25,773
合計	184,601	190,836	195,707	197,959	200,744	201,740	197,449	193,717

⇒ 団塊の世代が
75歳到達

⇒ 団塊ジュニア世
代が65歳以上
に到達

⇒ 団塊ジュニア世代が
75歳以上に到達

【推計値】

75歳ピーク(1回目) ↓

↓65歳ピーク

↓75歳ピーク(2回目)

(単位：人)

区分	① 2020年	2025年	2030年	2035年	② 2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	①-②
65歳以上	56,205	58,316	59,034	58,844	59,714	59,193	57,474	54,691	51,440	3,510
75歳以上	28,526	32,910	36,148	37,247	36,907	35,730	36,324	36,233	34,957	8,381
65～74歳	27,679	25,406	22,886	21,597	22,807	23,463	21,150	18,458	16,483	△4,871
15～64歳	108,809	102,820	97,647	92,903	86,081	80,048	75,250	71,504	68,159	△22,729
0～14歳	24,381	22,875	21,476	20,145	19,146	18,163	17,128	16,062	15,060	△5,235
合計	189,395	184,011	178,157	171,892	164,941	157,404	149,852	142,257	134,659	△24,454

出典：2015年（平成27年）まで国勢調査（年齢不詳人口を按分）。2020年（令和2年）

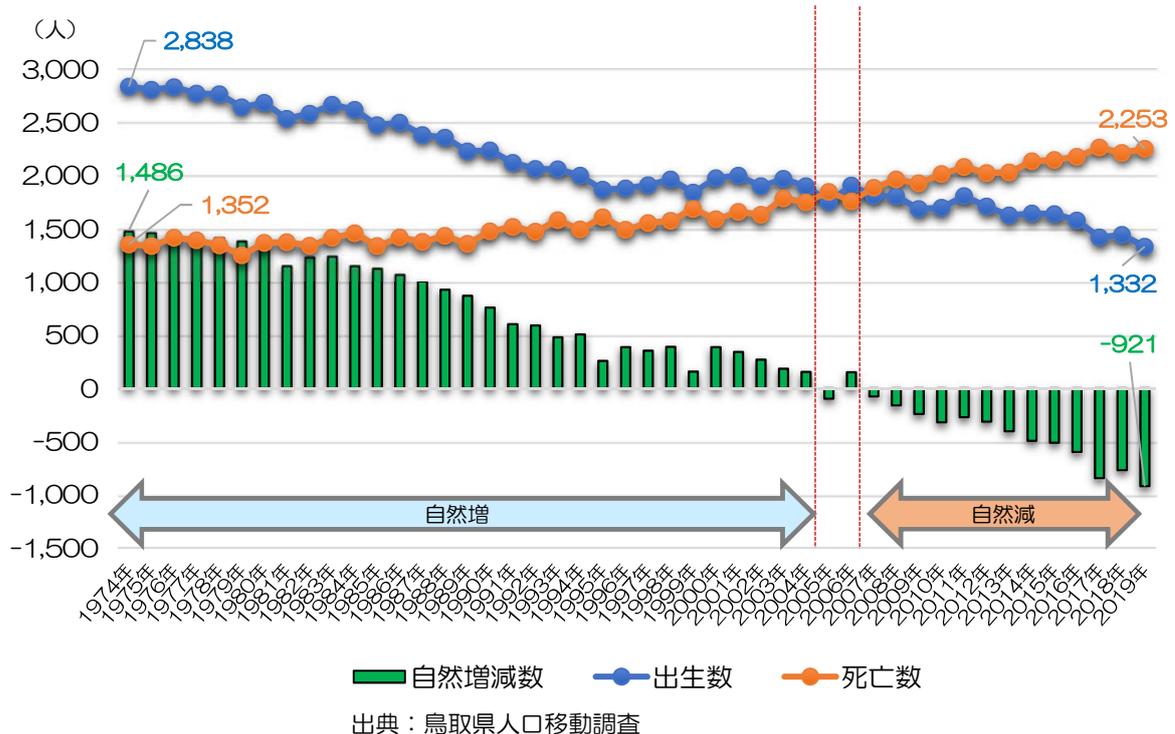
以降は社人研推計値（2050年（令和32年）以降は準拠値）

3 人口動態の推移

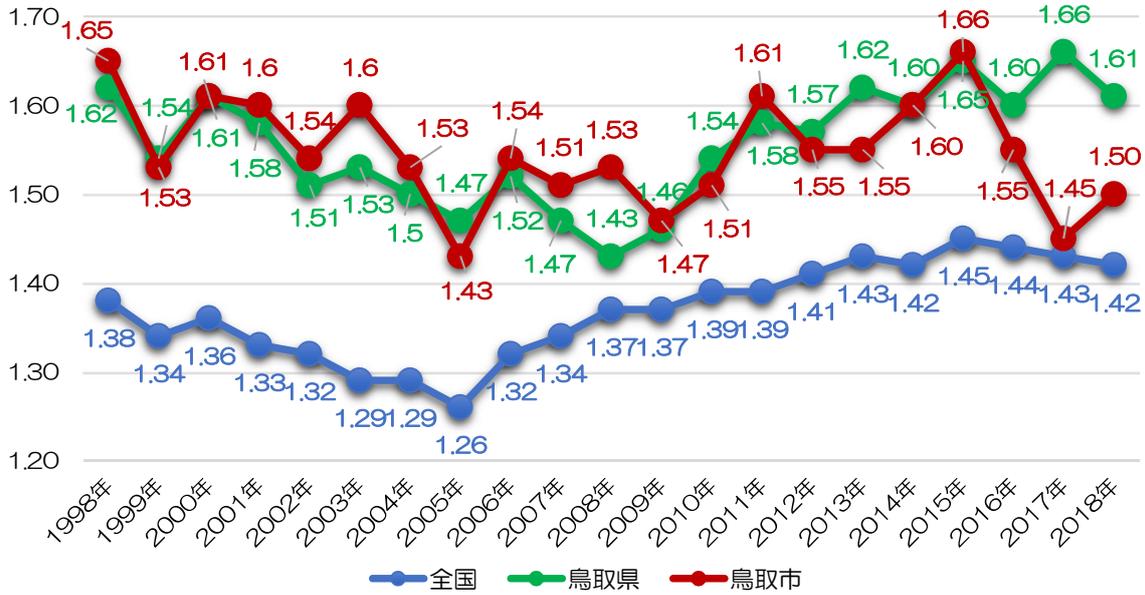
(1) 自然動態の推移（出生数・死亡数）

- 出生・死亡に伴う人口の動きである自然動態について、2005年（平成17年）に初めて出生数が死亡数を下回り、2006年（平成18年）に一旦回復したものの、2007年（平成19年）以降、出生数が死亡数を下回る状態が続き、2019年（令和元年）においては、その差が921人となるなど、減少幅は拡大傾向にあります。
- 自然増減数（出生数－死亡数）については、出生率の低下や母親世代の人口減小の影響で、出生数が減少傾向にありますが、2004年（平成16年）までは平均寿命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず、人口動態は自然増となっていました。
- しかし、その後は、高齢者人口の増加に伴い死亡数の増加が続いていることで、人口動態の自然減が拡大傾向となっています。
- これに加えて、一人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率も、2015年（平成27年）の1.66を最高値に減少傾向にあり、2018年（平成30年）では1.50（鳥取市試算値）となっています。また、他との比較では、本市は全国平均を上回るものの、鳥取県全体との比較ではほとんどの年で下回っています。

図表3 自然増減数、出生数、死亡数の推移



図表4 合計特殊出生率の推移



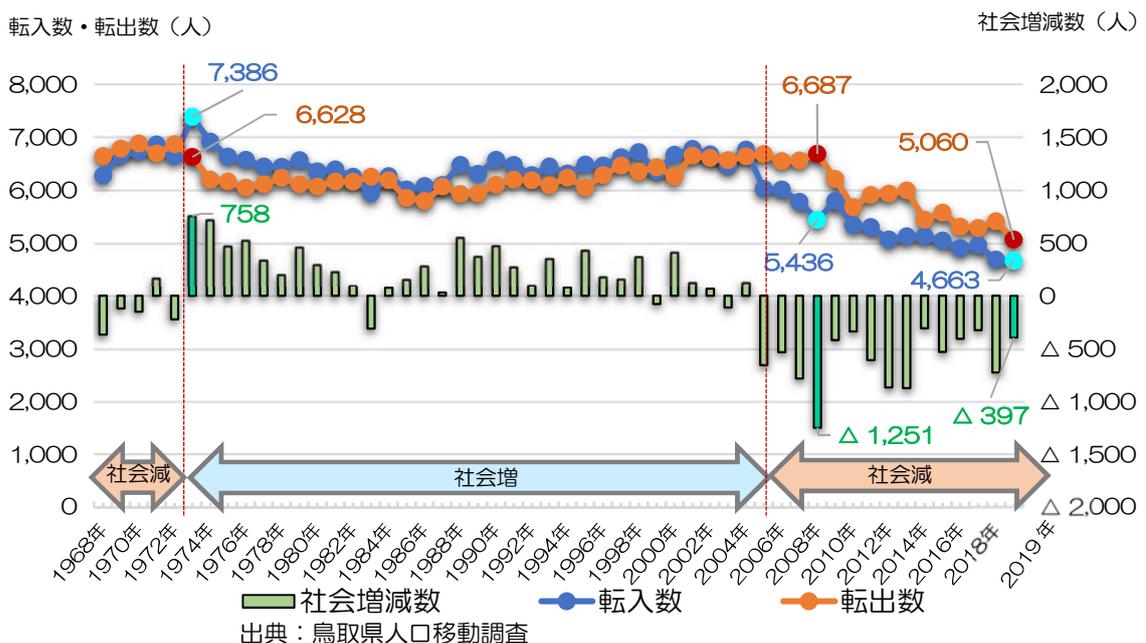
出典：厚生労働省「人口動態統計」、鳥取県「鳥取県人口動態統計」

※2018年（平成30年）の市の合計特殊出生率は市試算値

(2) 社会動態の推移（転入数・転出数）

- ・ 転入・転出に伴う人口の動きである社会動態については、2004年（平成16年）までは年により変動はあるものの、転入超過（社会増）の状態となっています。
- ・ 2005年（平成17年）以降は転出数が転入数を大きく上回る状況が続いており、一貫して社会減（転出超過）となっています。特に2008年（平成20年）はリーマンショックの影響等もあり、ここ10年間で最大の社会減となっています。

図表5 社会増減数、転入数、転出数の推移

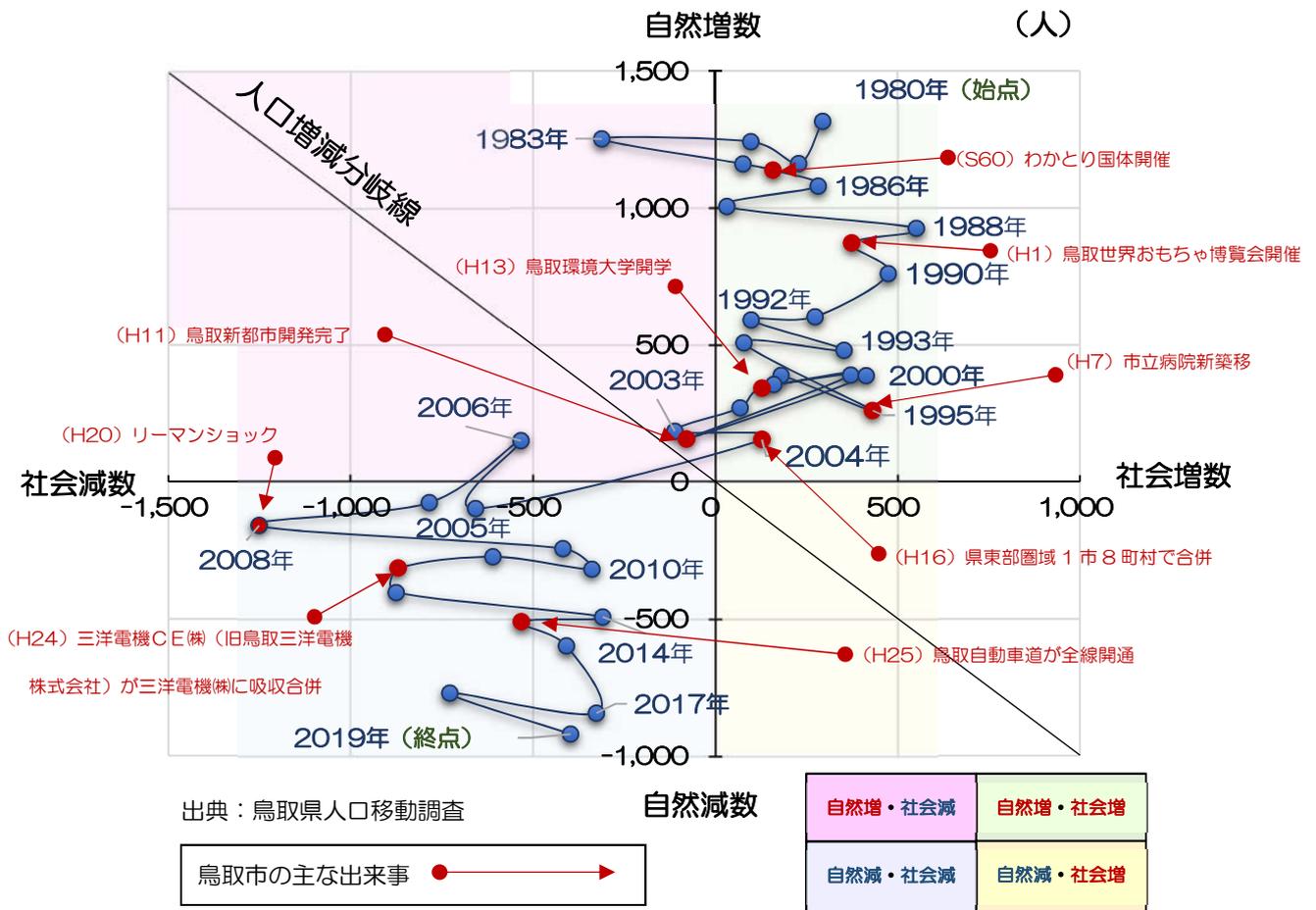


出典：鳥取県人口移動調査

4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 自然動態は、1987年（昭和62年）までは毎年1千人以上の自然増となっていました。1988年（昭和63年）に1千人を下回り、以降は自然動態が減少局面に突入しました。
- 自然動態、社会動態ともにマイナスとなった2007年（平成19年）以降は、社会動態は年によって増減を繰り返していますが、自然動態はおおむね減少傾向が続いています。

図表6 社会増減数、転入数、転出数の推移



5 人口移動の分析

(1) 人口移動の状況（性別・年齢階級別）

2010年（平成22年）と2015年（平成27年）に行われた国勢調査をもとに、性別・年齢階級別の人口移動を分析しました。

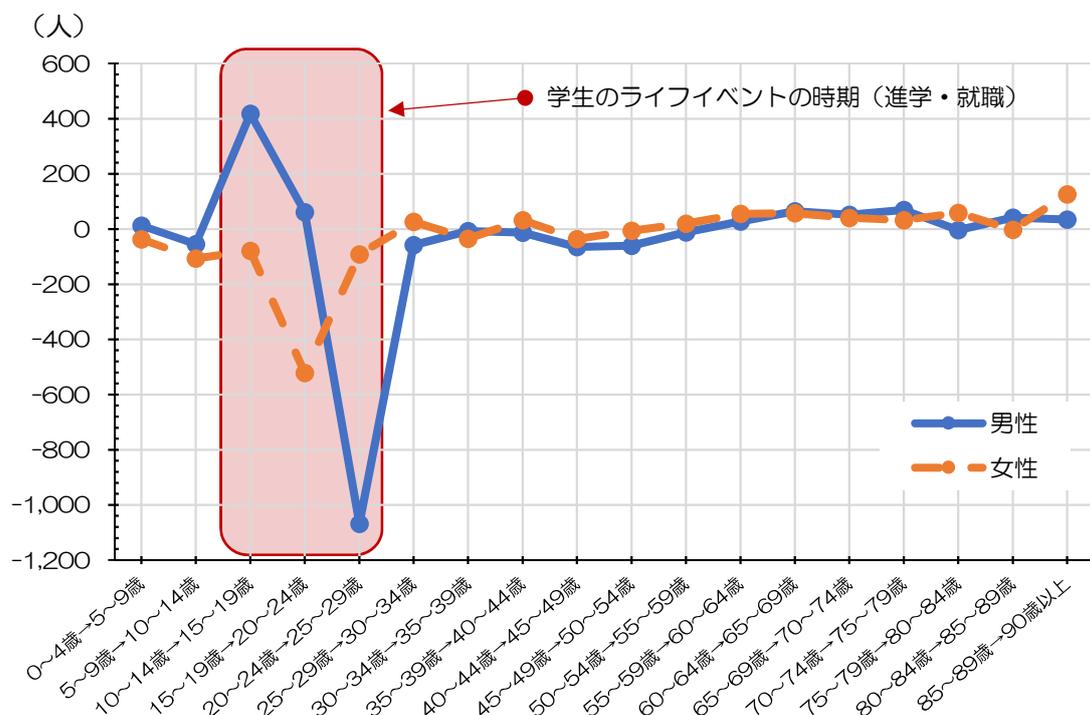
【 男性 】

- 2010年に10～14歳であった者が2015年に15～19歳になるとき、418人の社会増となっており、一方、20～24歳であった者が25～29歳になるとき、1,068人の社会減となっています。
- これは、高校を卒業して進学や就職等をする際、転入数と転出数は差引き増となり、大学を卒業して就職等をする際、転入数と転出数は差引き減となり、全体として20代男性の社会減になっているものと推測されます。
- その他の年代の人口移動は、おおむね横ばいとなっています。

【 女性 】

- 2010年に10～14歳であった者が2015年に15～19歳になるとき、79人の社会減となっており、同様に15～19歳であった者が20～24歳になるとき、521人の社会減となっています。
- これは、高校を卒業して進学や就職等をする際、転入数と転出数は差引き減となり、大学を卒業して就職等をする際、転入数と転出数は差引き減となり、全体として20代女性の社会減になっているものと推測されます。
- その他の年代の人口移動は、おおむね横ばいとなっています。

図表7 2010年→2015年の性別・年齢階級別の純移動数



出典：2010年（平成22年）と2015年（平成27年）の国勢調査により作成。

（参考）例：2010年→2015年の10～14歳→15～19歳の純移動数
 =2015年の15～19歳人口-2010年の10～14歳人口×2010年→2015年の10～14歳→15～19歳の生存率

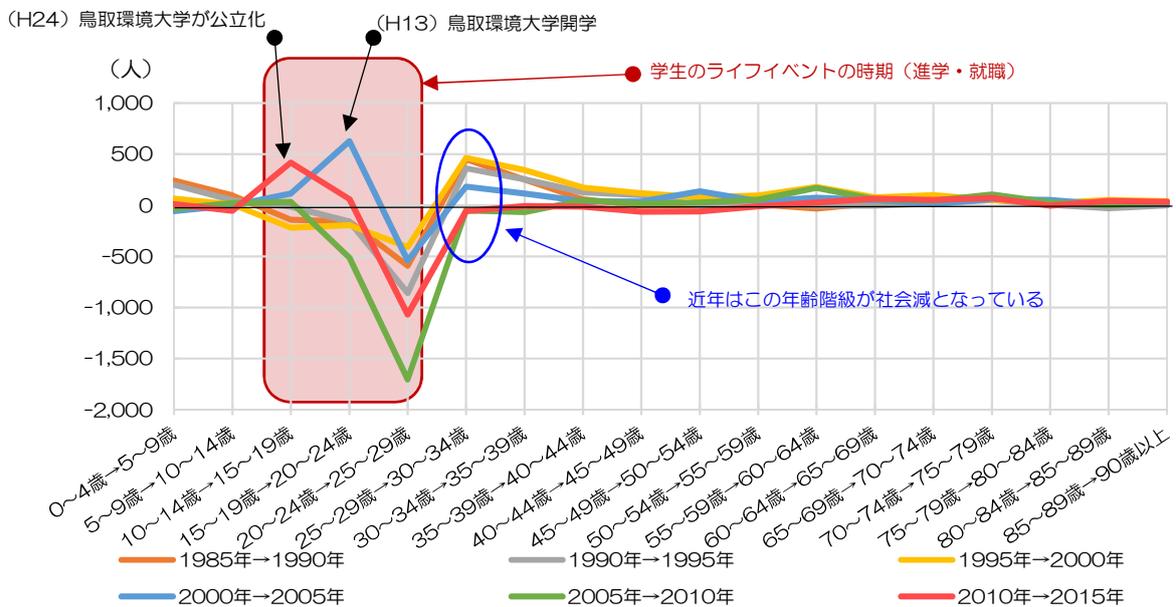
(2) 人口移動の長期的動向（性別・年齢階級別）

1985年（昭和60年）から2015年（平成27年）に行われた国勢調査をもとに、性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向を、経年比較で分析しました。

【 男性 】

- 2000年（平成12年）から2005年（平成15年）にかけての人口移動で、15～19歳であった者が20～24歳になるとき社会増となり、また2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけての人口移動では、10～14歳であった者が15～19歳になるとき社会増となっています。
- これは、鳥取環境大学の開学（平成13年）に伴う学生数の増加と、同大学の公立化（平成24年）に伴う入学者数の増加が、経年比較に表れているものと推測されます。
- 20～24歳であった者が25～29歳になるときの社会減は、経年比較でも同様の傾向となっています。
- また、2000年（平成12年）から2005年（平成15年）にかけての調査区分以前は、25～29歳であった者が30～34歳になるときと、30～34歳であった者が35～39歳になるときは社会増となっていました。近年は社会減となっています。
- その他の年代の人口移動は、経年比較でもおおむね横ばいとなっています。

図表8 男性の人口移動の推移（年齢階級別）

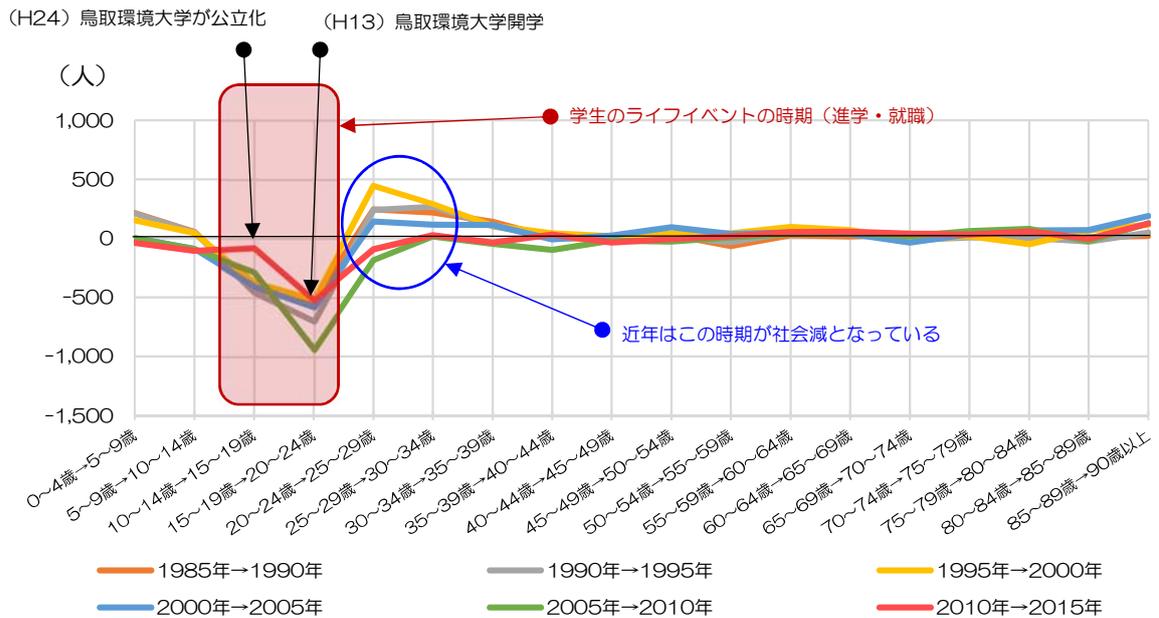


出典：各年国勢調査により作成。

【 女性 】

- 男性で見られた 2000 年（平成 12 年）から 2005 年（平成 15 年）にかけての人口移動における社会増（15～19 歳であった者が 20～24 歳になるとき）は、女性においては見られません。同様に 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）にかけての人口移動における社会増（10～14 歳であった者が 15～19 歳になるとき）は見られませんが、社会減はそれまでよりも少なくなっています。
- これは、鳥取環境大学の開学や公立化に伴う女性の学生数の増加は男性の学生数の増加よりも少ないため、統計的に男性とは異なる人口移動を示しているものと推測されます。
- また、2000 年（平成 12 年）から 2005 年（平成 15 年）にかけての調査区分以前は、20～24 歳であった者が 25～29 歳になるときは社会増となっていました。近年は社会減となっています。
- その他の年代の人口移動は、経年比較でもおおむね横ばいとなっています。

図表9 女性の人口移動の推移（年齢区分別）



出典：各年国勢調査により作成。

(3) 人口移動の推移

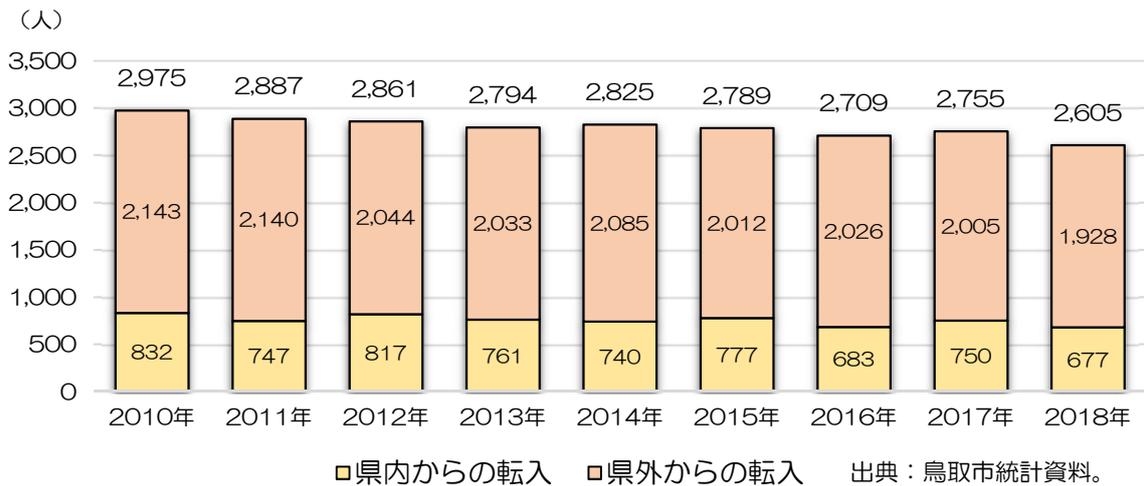
① 転入数と転出数の推移（性別・県内外別）

2010年（平成22年）から2018年（平成30年）にかけての人口移動（転入数・転出数）の長期的動向を、性別・県内外別の経年比較で分析しました。

【 男性 】

- ・ 転入数は、県内からの転入数、県外からの転入数とも減少傾向となっています。
- ・ 転出数は、県内への転出数は概ね700人前後で推移しており、県外への転出数は、おおむね2,200人前後で推移しています。
- ・ 転入数と転出数の差により生じる社会増減の推移は、県内については年によって変動はあるものの、おおむね社会増となっており、一方、県外については一貫して社会減となっています。

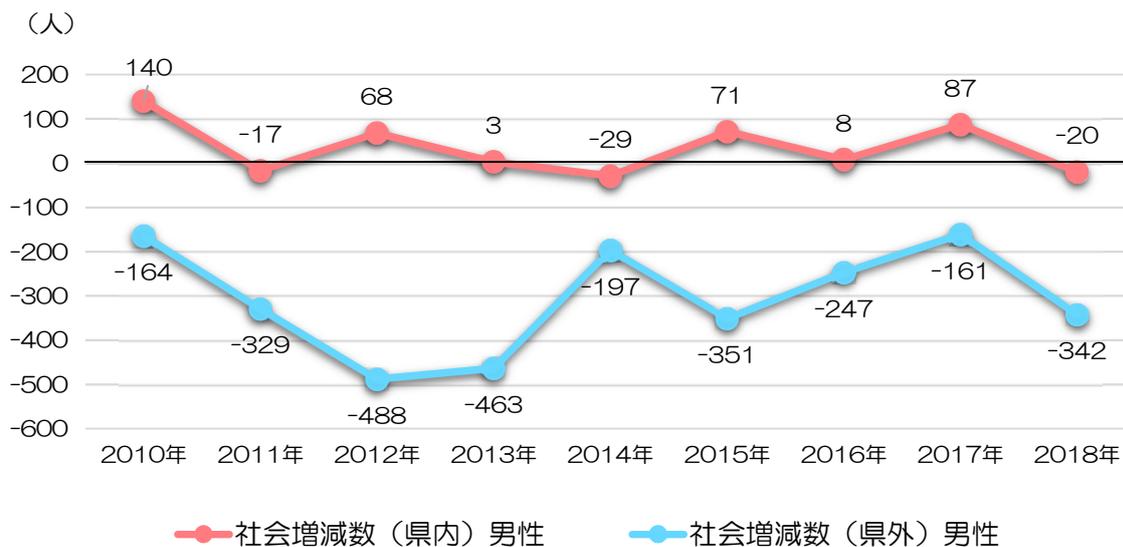
図表10 男性の転入数の推移（県内・県外）



図表11 男性の転出数の推移（県内・県外）



図表 12 男性の社会増減の推移（県内・県外）

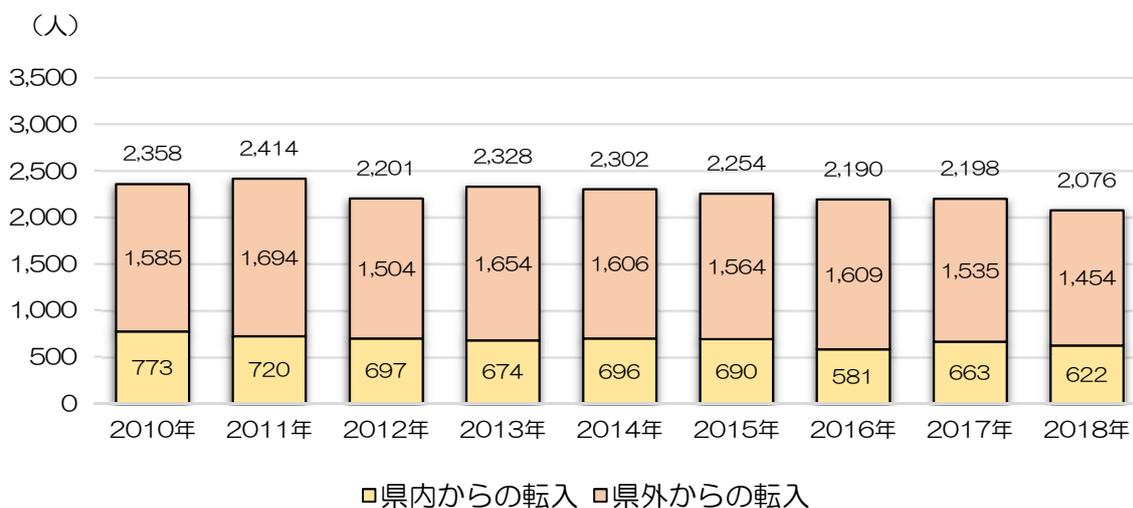


出典：鳥取市統計資料。

【 女性 】

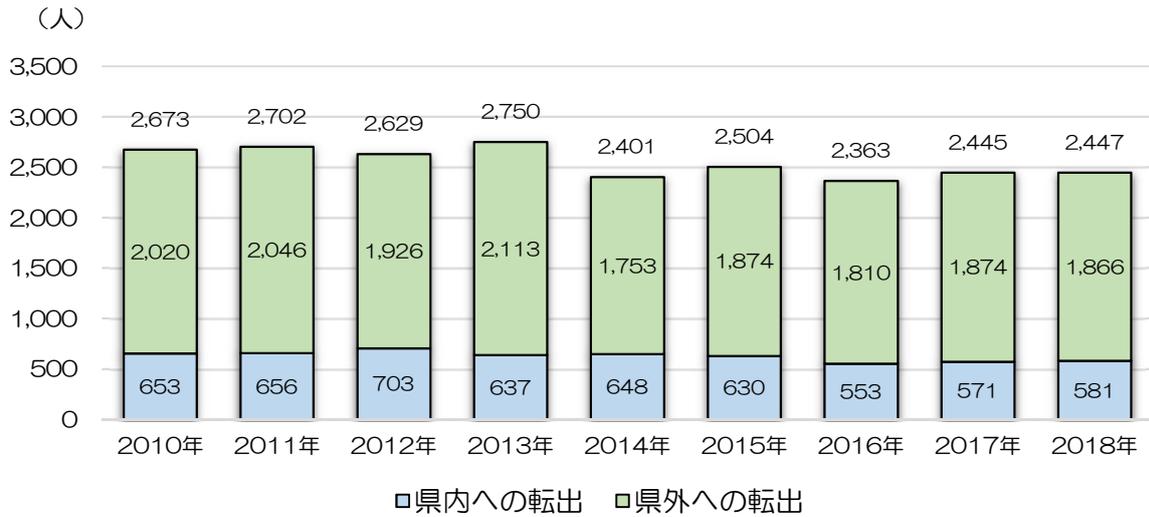
- ・ 転入数は、県内からの転入数、県外からの転入数とも減少傾向となっています。
- ・ 転出数は、県内への転出数は概ね 600 人前後で推移しており、県外への転出数はおおむね 1,800 人前後で推移しています。
- ・ 転入数と転出数の差により生じる社会増減の推移は、県内については年によって数に変動はあるものの、おおむね社会増となっており、一方、県外については一貫して社会減となっています。

図表 13 女性の転入数の推移（県内・県外）



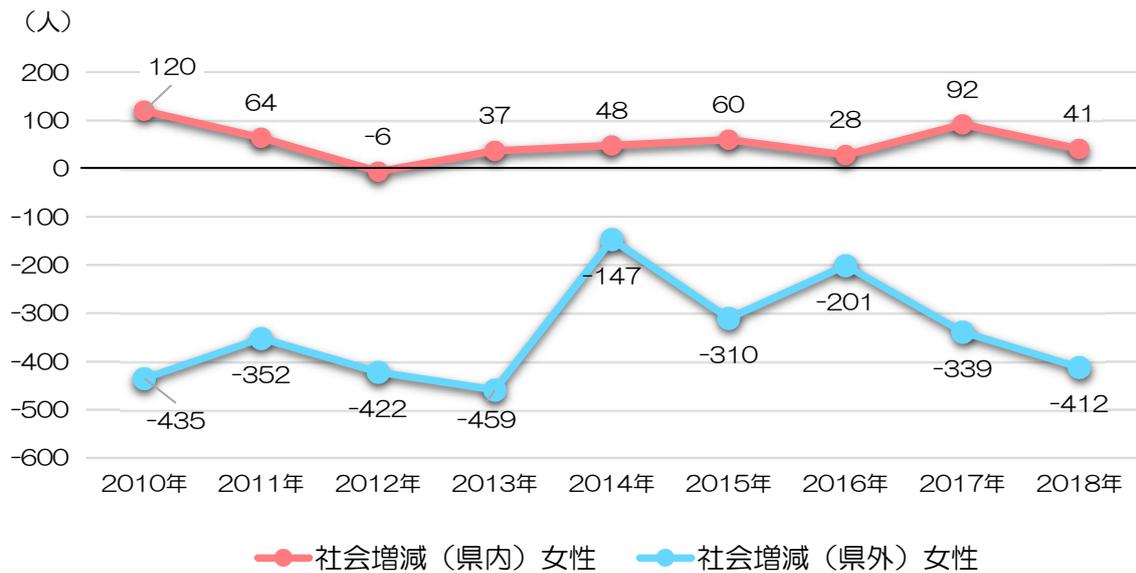
出典：鳥取市統計資料。

図表 14 女性の転出数の推移（県内・県外）



出典：鳥取市統計資料。

図表 15 女性の社会増減の推移（県内・県外）

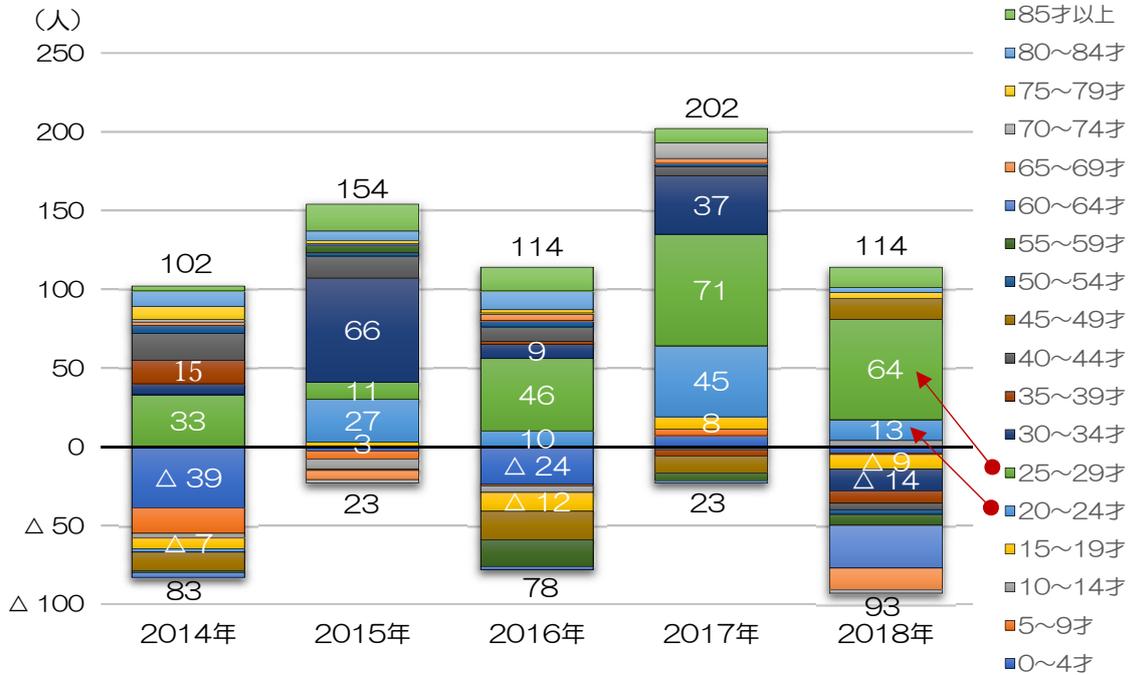


出典：鳥取市統計資料。

② 年齢階級別の社会増減の推移（県内移動）

- 年齢区別の社会増減の内訳は、年によって変動はあるものの、おおむね20歳代から30歳代前半が、社会増の主な牽引要素となっています。

図表 16 社会増減の推移（年齢区別・県内移動）



(単位：人)

年齢区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
0~4歳	△ 39	△ 3	△ 24	7	△ 4
5~9歳	△ 16	△ 5	△ 1	4	△ 1
10~14歳	△ 3	△ 6	△ 4	△ 2	4
15~19歳	△ 7	3	△ 12	8	△ 9
20~24歳	△ 2	27	10	45	13
25~29歳	33	11	46	71	64
30~34歳	7	66	9	37	△ 14
35~39歳	15	0	2	△ 4	△ 8
40~44歳	17	14	9	6	△ 4
45~49歳	△ 12	△ 1	△ 18	△ 11	13
50~54歳	5	2	4	2	△ 3
55~59歳	△ 1	5	△ 17	△ 5	△ 7
60~64歳	△ 3	1	△ 2	0	△ 27
65~69歳	2	△ 6	4	3	△ 14
70~74歳	2	△ 2	1	10	△ 2
75~79歳	8	2	2	0	4
80~84歳	10	6	12	△ 1	3
85歳以上	3	17	15	9	13
計	19	131	36	179	21

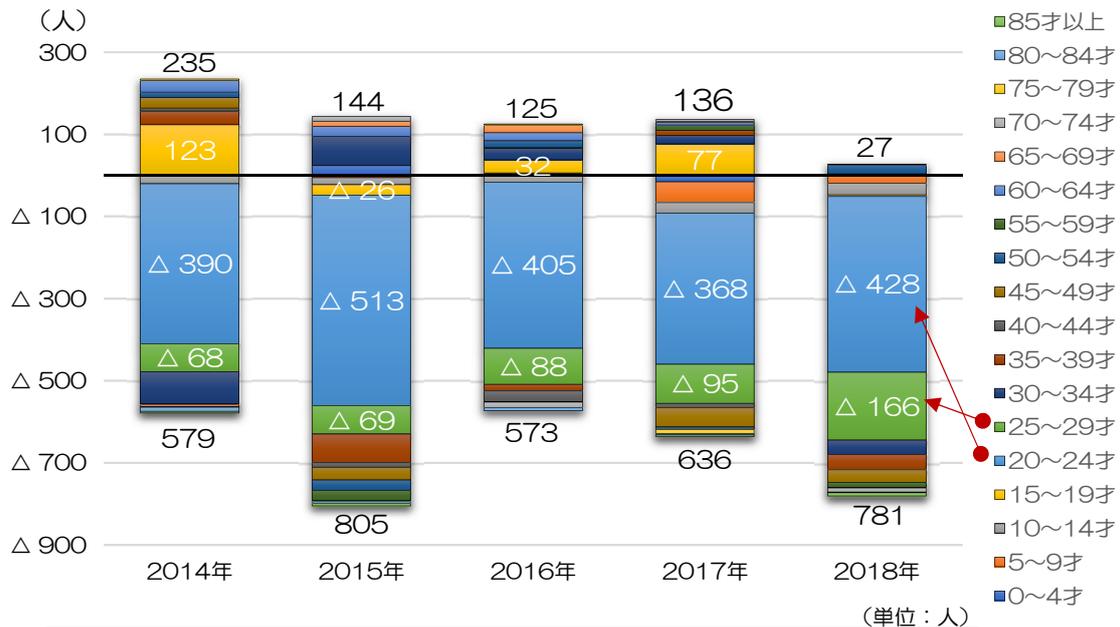
社会増の
主な牽引要素

出典：鳥取市統計資料。

③ 年齢階級別の社会増減の推移（県外移動）

- 年齢区分別の社会増減の内訳としては、おおむね社会増であった60代が減少傾向となるなど、全体的に社会増となる年代が減少しています。また、20代の社会減が他の年代に比べて顕著となっていますが、大学等を卒業後に市外に転出する者が多いことが背景にあるものと考えられます。
- 一方で、10代後半と30代前半の世代は、年によって変動はあるものの、おおむね社会増となっています。

図表 17 社会増減の推移（年齢区分別・県外移動）



年齢区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
0～4歳	△ 1	24	3	△ 15	4
5～9歳	1	△ 5	3	△ 51	△ 19
10～14歳	△ 19	△ 17	△ 16	△ 26	△ 28
15～19歳	123	△ 26	32	77	△ 4
20～24歳	△ 390	△ 513	△ 405	△ 368	△ 428
25～29歳	△ 68	△ 69	△ 88	△ 95	△ 166
30～34歳	△ 79	72	28	21	△ 35
35～39歳	33	△ 70	△ 16	12	△ 37
40～44歳	7	△ 11	△ 26	△ 11	0
45～49歳	26	△ 31	2	△ 47	△ 31
50～54歳	13	△ 25	17	△ 6	22
55～59歳	△ 2	△ 25	△ 1	13	△ 12
60～64歳	29	24	19	6	1
65～69歳	△ 4	12	19	3	△ 1
70～74歳	△ 2	12	△ 14	4	△ 10
75～79歳	3	△ 3	2	△ 10	△ 2
80～84歳	△ 10	△ 4	△ 7	△ 3	0
85歳以上	△ 4	△ 6	0	△ 4	△ 8
計	△ 344	△ 661	△ 448	△ 500	△ 754

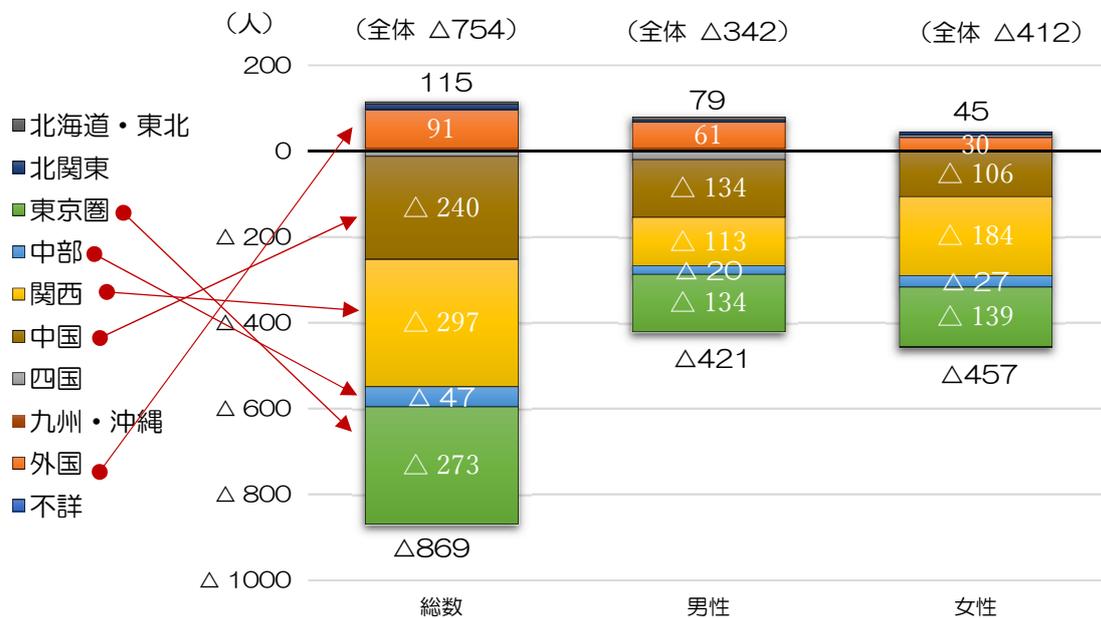
特に社会減
が顕著

出典：鳥取市統計資料。

(4) 地域ブロック別の人口移動の状況

- 社会減の要因の大部分は、東京圏、関西ブロック、中国ブロックであり、転出数は810人と、転出数全体の93%を占めています。
- P15(3)③「年齢階級別の社会増減の推移(県外移動)」の結果(転出超過の大部分は20歳代の者が占めていること)を合わせて考えると、大学等を卒業した後、市外への就職の相当な部分を東京圏、関西ブロック、中国ブロックへの就職が占めていることが示唆されます。
- 国内の地域ブロック別では、男女ともほとんどが社会減となる中、外国からの移動は、男女とも社会増となっています。

図表 18 2018年(平成30年)の社会増減の状況(県外の地域ブロック別)



出典：鳥取県人口移動調査により作成。

(参考：地域ブロック) 北海道・東北：北海道・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 北関東：茨城県・栃木県・群馬県 東京圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
 中部：新潟県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県
 関西：三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中国：島根県・岡山県・広島県・山口県 四国：徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九州・沖縄：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・沖縄

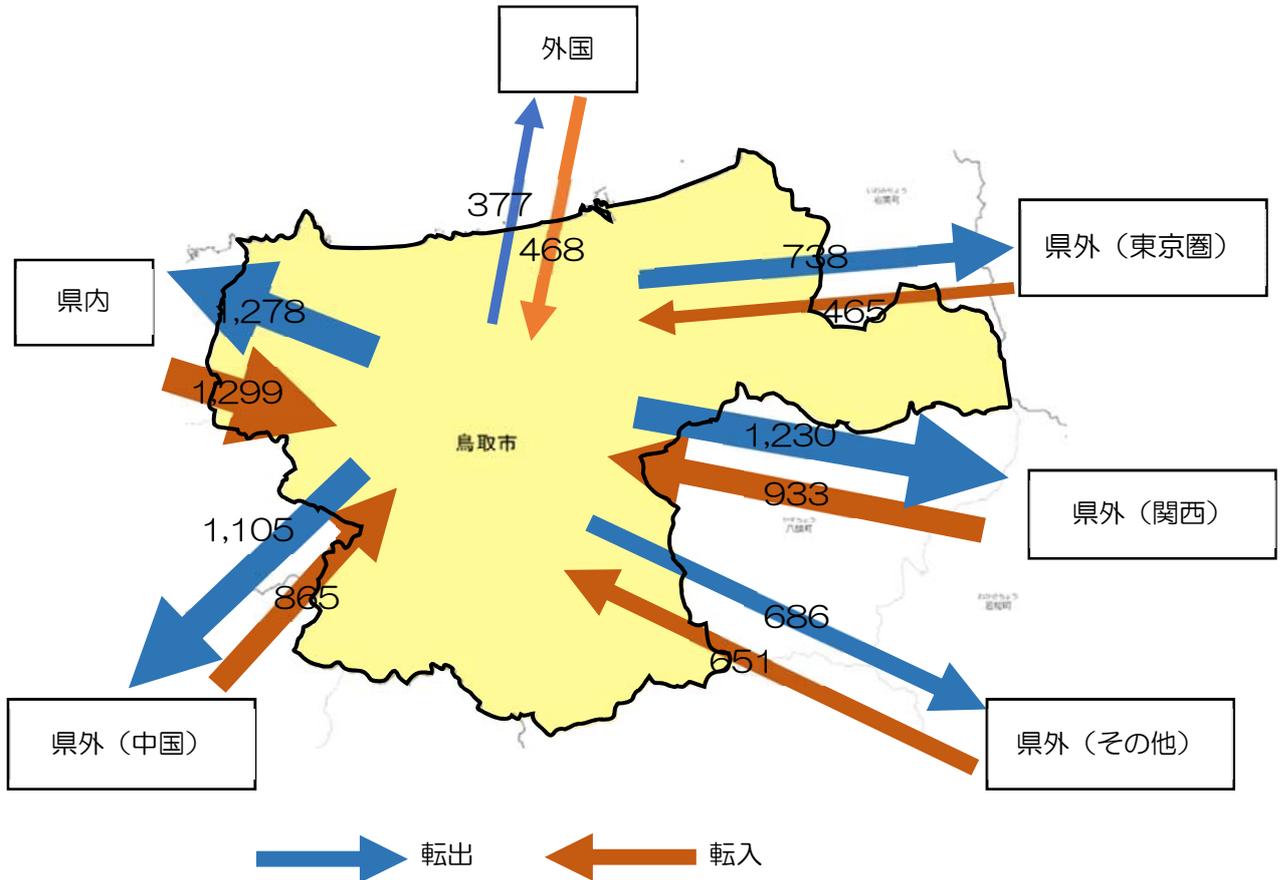
【転出超過と転入超過の上位10地域】

(単位：人)

転出超過	社会増減			転入超過	社会増減		
	総数	男性	女性		総数	男性	女性
東京都	△170	△90	△80	外国	91	61	30
大阪府	△167	△53	△114	静岡県	11	7	4
兵庫県	△109	△51	△58	宮城県	10	8	2
広島県	△106	△57	△49	栃木県	9	4	5
神奈川県	△69	△35	△34	北海道	8	8	0
岡山県	△58	△49	△9	愛媛県	7	△3	10
愛知県	△44	△25	△19	群馬県	6	6	0
山口県	△39	△27	△12	不詳	6	6	0
島根県	△37	△1	△36	新潟県	4	2	2
埼玉県	△33	△22	△11	和歌山県	4	△3	7

出典：鳥取県人口移動調査により作成。

【鳥取市を起点とした県外主要地域への人口移動の概要図】

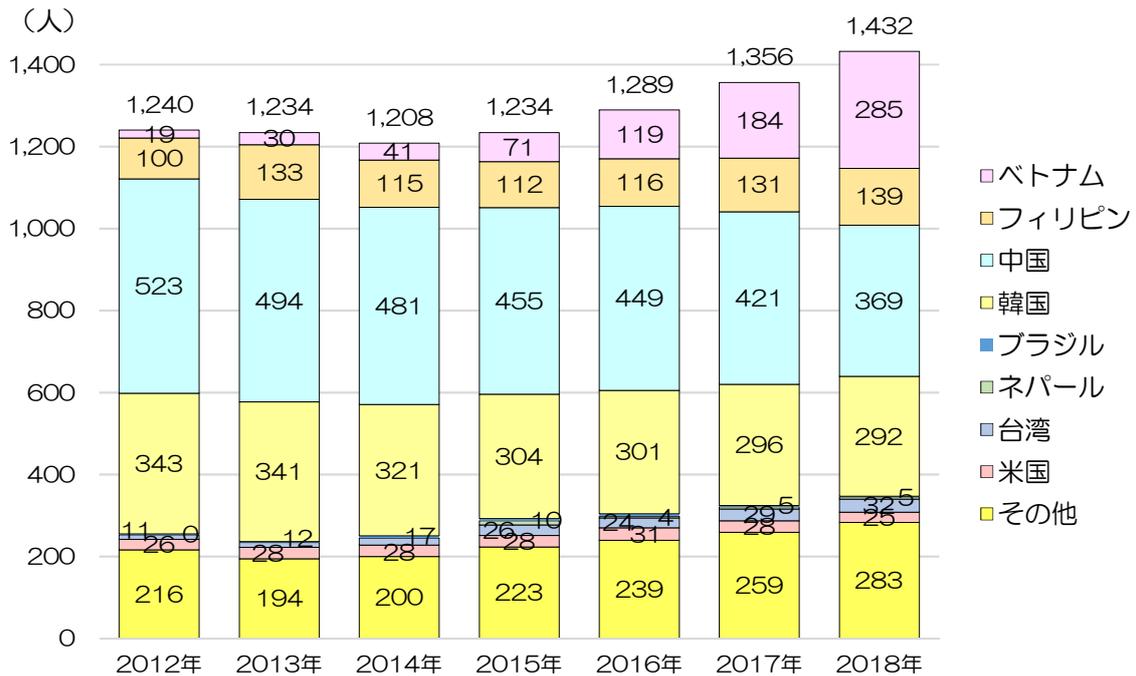


出典：鳥取県人口移動調査により作成。

(5) 外国人の人口動向

- 本市の総人口の減少が続く中、外国人人口は増加しており、2012年（平成24年）の1,240人から2018年（平成30年）には1,432人と、192人増加（伸び率1.15）しています。
- 全体の傾向としては、中国と韓国国籍の住民が減少する一方で、ベトナムとフィリピン国籍の住民が増加しており、主に外国人技能実習生の受け入れによるものと考えられます。

図表 19 在留外国人の推移



(単位：人)

国籍区分	2012年 (A)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (B)	2012→2018年比較		
								増減数 (A-B)	増減率 (B/A)	
ベトナム	19	30	41	71	119	184	285	266	1500.0%	増加が 顕著 減少 傾向
フィリピン	100	133	115	112	116	131	139	39	139.0%	
中国	523	494	481	455	449	421	369	△154	70.6%	
韓国	343	341	321	304	301	296	292	△51	85.1%	
ブラジル	2	2	5	5	6	3	2	0	100.0%	
ネパール	0			10	4	5	5	5	皆増	
台湾	11	12	17	26	24	29	32	21	290.9%	
米国	26	28	28	28	31	28	25	△1	96.2%	
その他	216	194	200	223	239	259	283	67	131.0%	
計	1,240	1,234	1,208	1,234	1,289	1,356	1,432	192	115.5%	

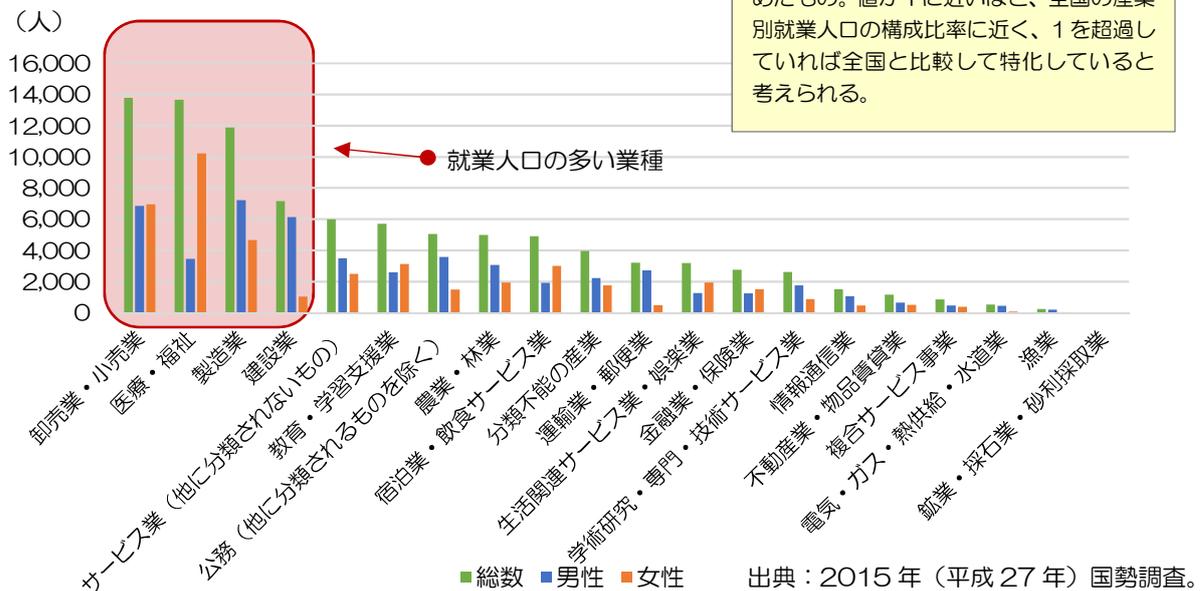
出典：法務省「在留外国人統計」の各年末時点の在留外国人（中長期在留者及び特別永住者）。国籍区分のうち韓国は、2012～2014年までは韓国・朝鮮、2015年以降は韓国で集計。

6 雇用や就労等に関する分析

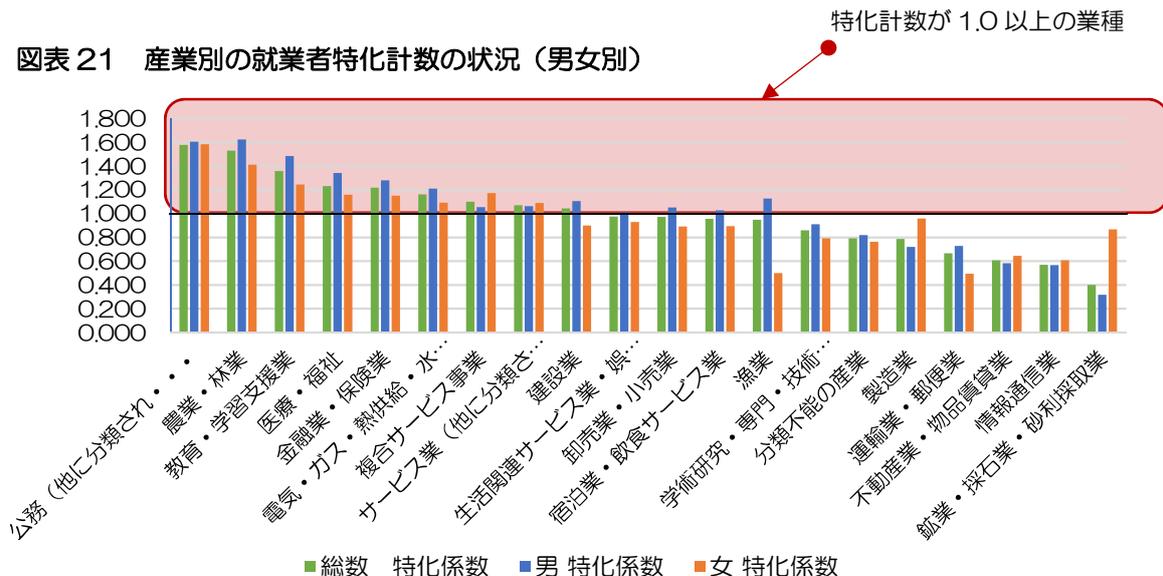
(1) 産業別就業人口の状況

- ・ 男女別に見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。
- ・ 本市の特化係数を見ると、男女をあわせた総数では公務が最も高く、次いで農業といった順となっています。また、男性の教育、学習支援業務も高い係数となっています。
- ・ 一方で不動産業・物品賃貸業、情報通信業などは特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことがわかります。

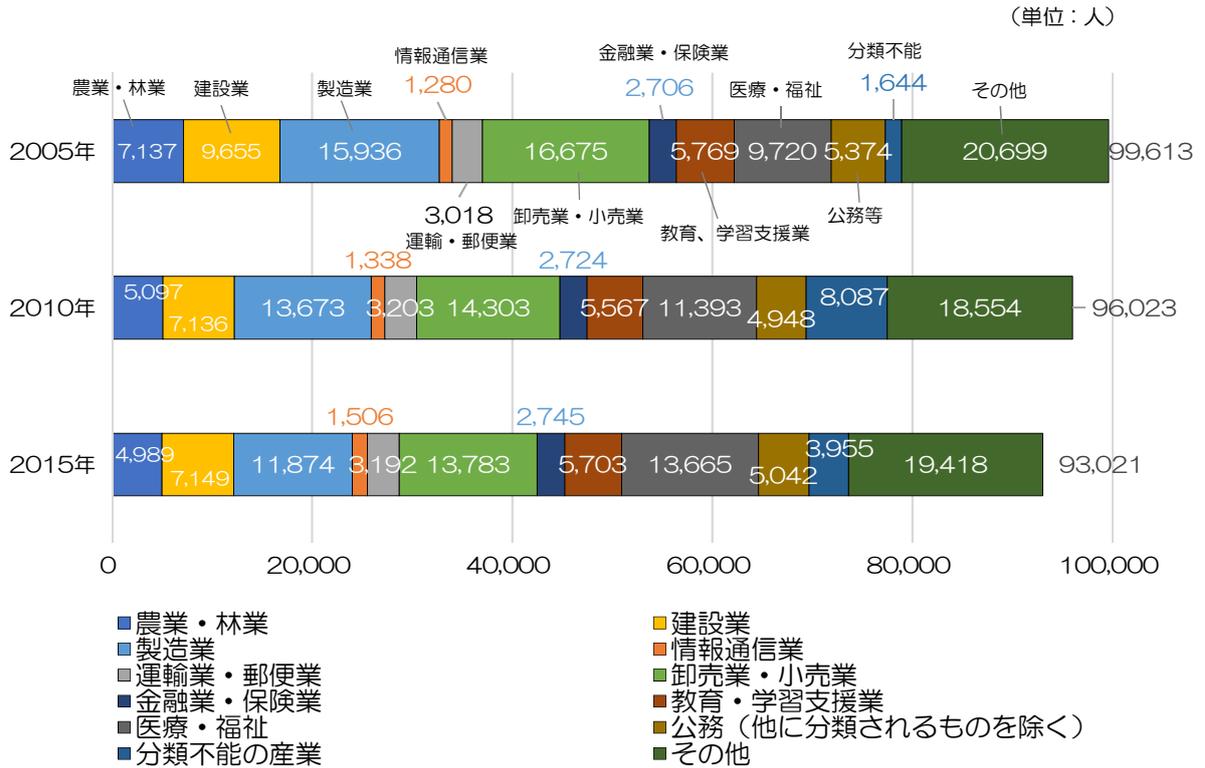
図表 20 産業別就業人口（男女別）



図表 21 産業別の就業者特化計数の状況（男女別）

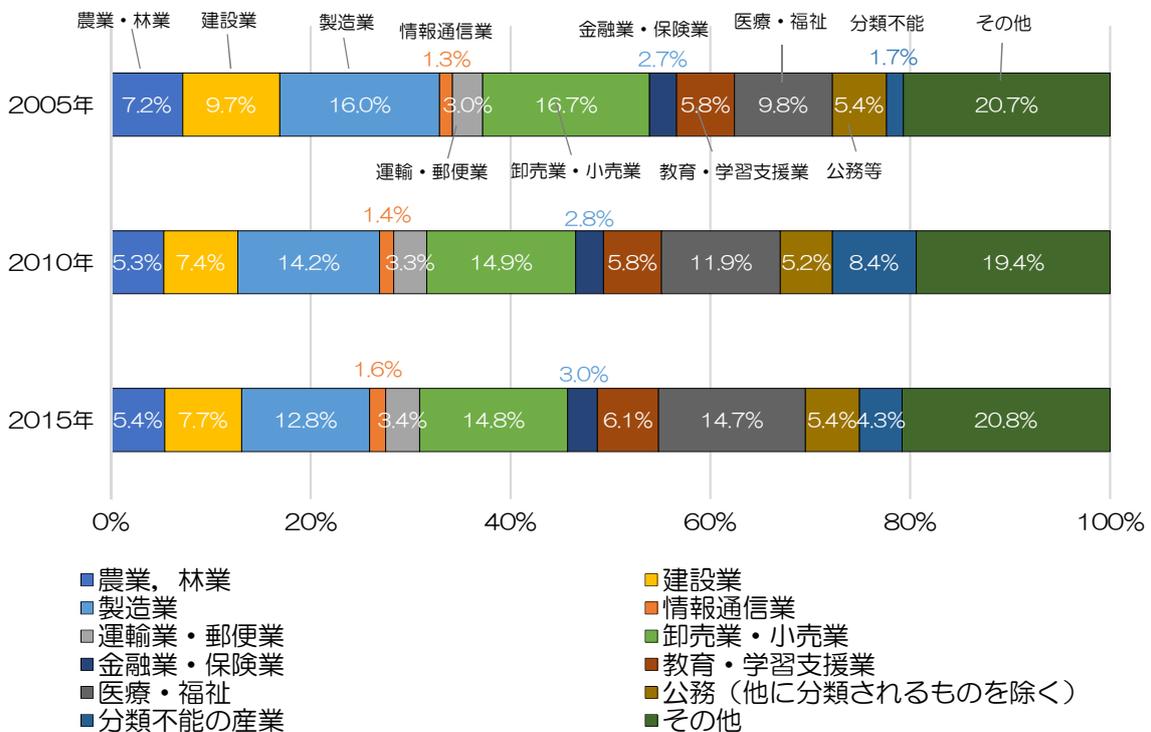


図表 22 産業別就業人口の推移



出典：2015年（平成27年）国勢調査。

図表 23 産業別就業割合の推移



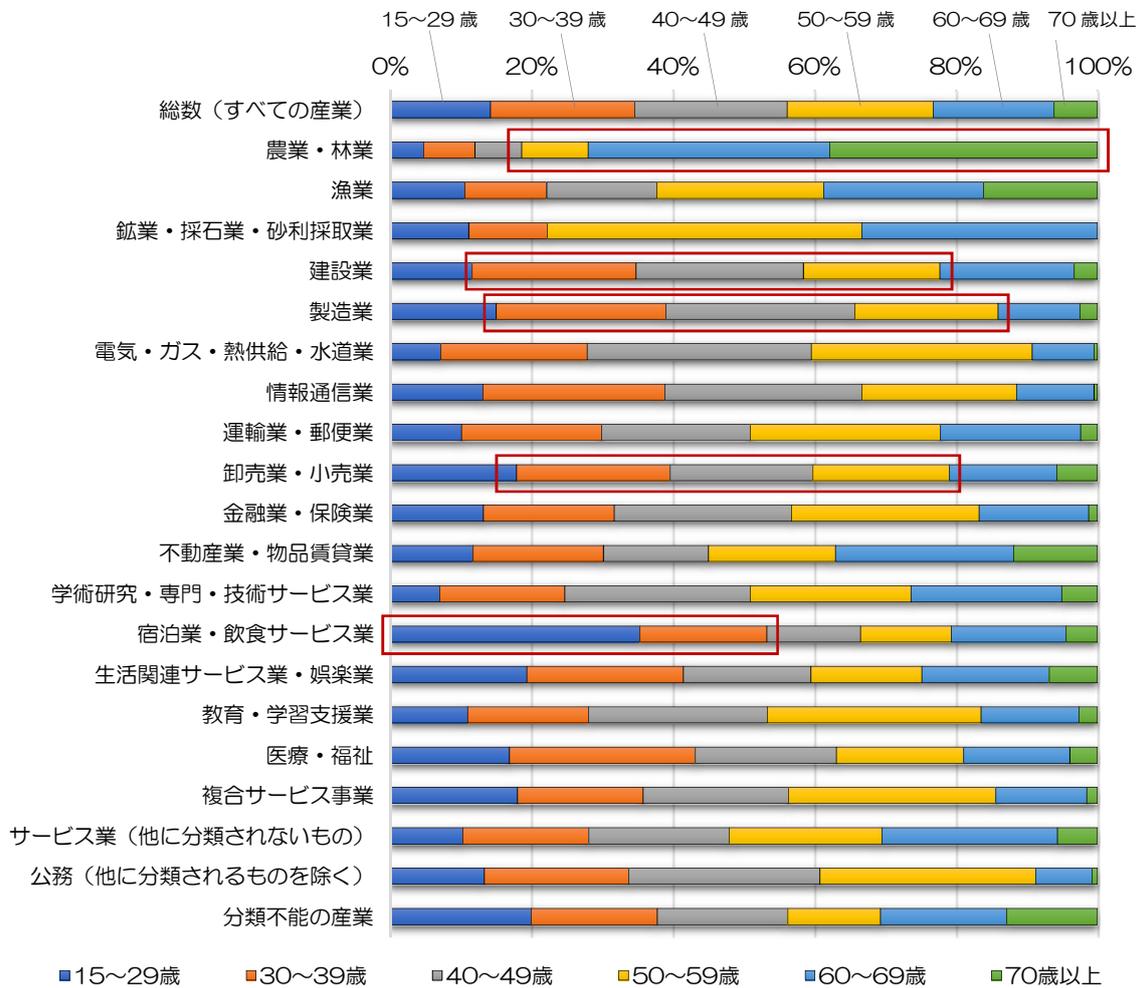
出典：2015年（平成27年）国勢調査。

(3) 年齢階級別の産業別就業人口の状況

【 男性 】

- ・ 特化係数の高い農業については、約72%が60歳以上であり、また50歳以上も加えると約81.4%以上となり、他産業と比較して高齢化が顕著です。
- ・ 就業者数の上位となった製造業、建設業、卸売業・小売業は30代から50代が全体の60%以上を占めています。
- ・ 15~29歳の若い世代は、宿泊業、飲食サービス業をはじめ、サービス関連事業分野で高い水準となっています。

図表 24 年齢階級別の産業別就業人口（男性）

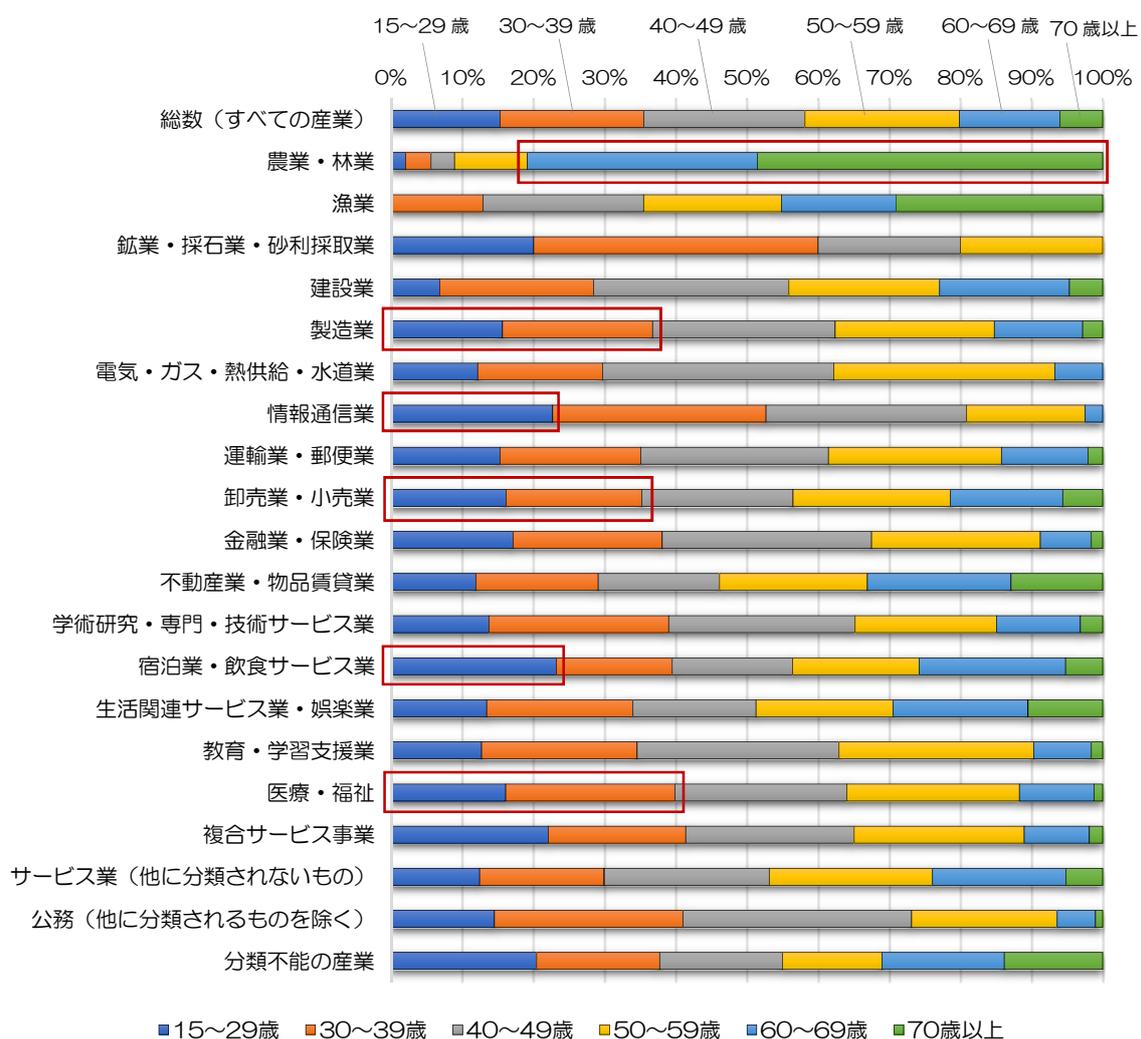


出典：2015年（平成27年）国勢調査。

【 女性 】

- 男性同様、特化係数の高い農業については、約 81%が 60 歳以上であり、男性以上に高齢化が顕著です。
- 就業者数の上位となった医療・福祉、卸売業・小売業、製造業では、他産業との比較でも就業者数に対して若い世代の就業率が比較的高い傾向となっています。
- 15～29 歳の就業割合が高い産業は情報通信業、宿泊業・飲食サービス業となっています。

図表 25 年齢階級別の産業別就業人口（女性）



出典：2015 年（平成 27 年）国勢調査。

第2章 人口の将来展望

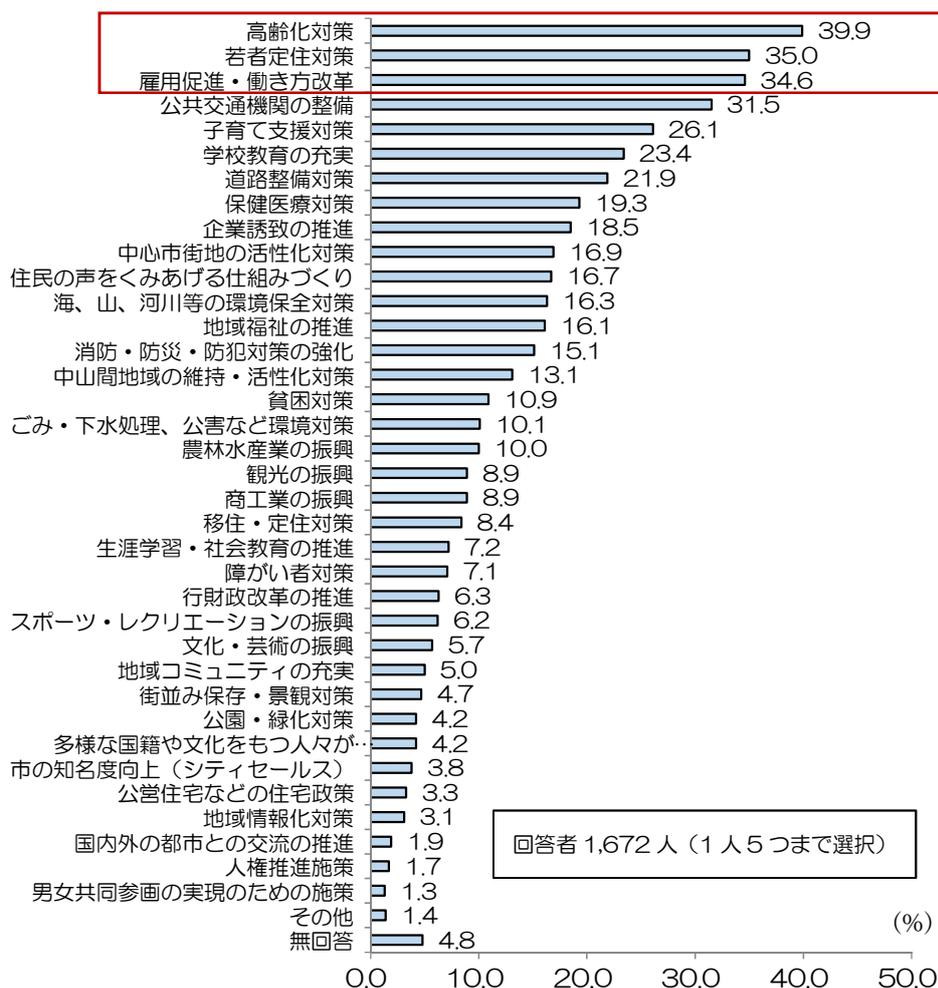
1 将来展望の基礎となる市民意識（市民アンケート調査の概要）

調査地域	鳥取市全域	対象数	4,000人（無作為抽出）
調査対象	15歳以上の市民	回答数	1,672件
調査方法	郵送による配布・回収	回答率	41.8%
調査時期	令和元年8月26日～9月20日		

（1）住み良いまちにするためにどのような施策を優先して進めるべきか

- ・ 「高齢化対策」が39.9%と最も多く、次いで「若者定住対策」35.0%、「雇用促進・働き方改革」34.6%の順となっています。
- ・ 10～30代においては「子育て支援対策」が相対的に多くなっています。
- ・ 若年層ほど「道路整備対策」、「公共交通機関の整備」、「スポーツ・レクリエーションの振興」、「観光の振興」、「市の知名度向上（シティセールス）」が多くなっています。
- ・ 年代があがるほど「高齢化対策」、「住民の声をくみ上げる仕組みづくり」、「中山間地域の維持・活性化対策」が多くなる傾向がみられます。

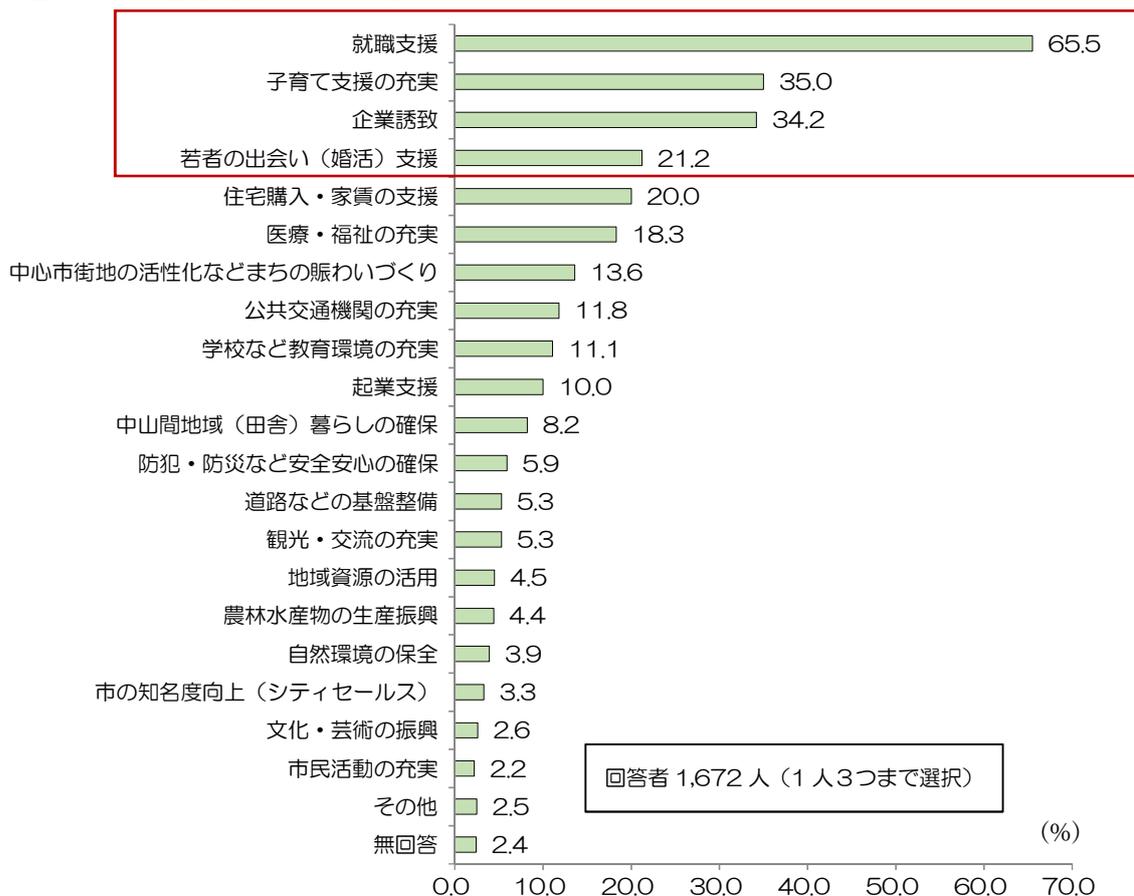
図表26 鳥取市を住みよいまちにするため優先すべき施策



(2) 若者が定住するためにどのようなことが有効だと思うか

- ・ 「就職支援」65.5%と最も多く、次いで「子育て支援の充実」35.0%、「企業誘致」34.2%、「若者の出会い（婚活）支援」21.2%の順となっています。
- ・ 性別では大きな傾向差はみられないものの、男性で「企業誘致」の回答が多く、女性で「医療・福祉の充実」、「中心市街地の活性化など、まちの賑わいづくり」、「公共交通機関の充実」、「学校など教育環境の充実」などが多くなっています。

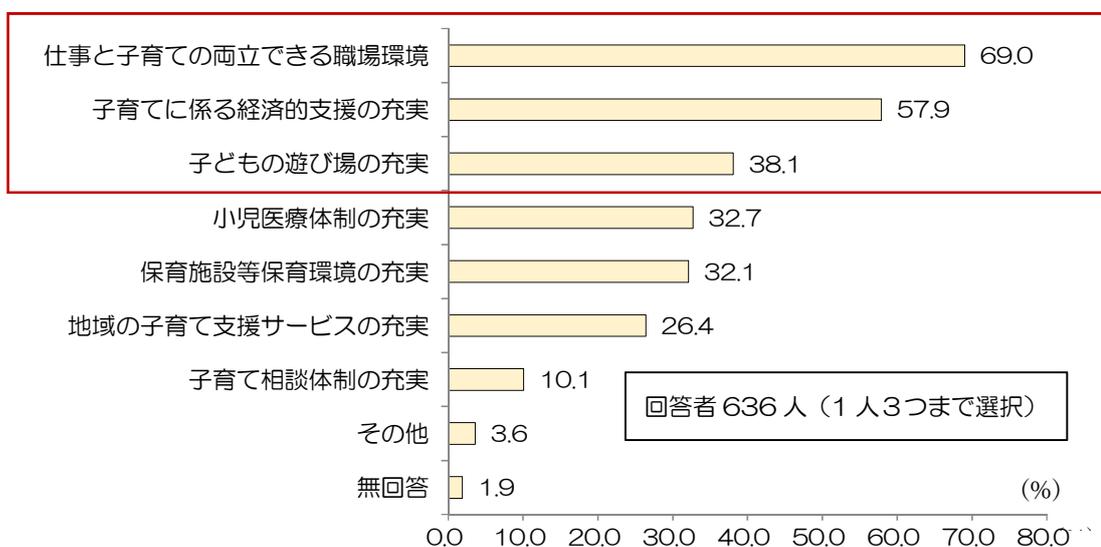
図表27 若者定住対策の取組について



(3) 子育てしやすい環境にするためには何が必要だと思うか

- 「仕事と子育ての両立できる職場環境」69.0%が最も多く、次いで「子育てに係る経済的支援の充実」57.9%、「子どもの遊び場の充実」38.1%の順となっています。
- 年代別にみると、20代では、「子育てに係る経済的支援の充実」が最も多く、30代以上の「仕事と子育ての両立できる職場環境」と比べて1位と2位が逆転しています。
- また、3位以降をみると、20・30代では「子どもの遊び場の充実」、40・50代では「小児医療体制の充実」が相対的に多くなっています。

図表28 子育てしやすい環境に必要なこと



2 目指すべき将来の方向（人口減少問題に取り組む基本方針）

人口減少社会への対応として次の二つの方向性を意識した取組みが求められます。一つは出生数を増加させ人口減少を抑制し、将来的な人口構造を変えるという取組みです。もう一つは転出超過を脱し転入者の増加へと転換させる取組みです。この二つの取組を有機的に連動させていくことが、人口減少を抑制する上で非常に重要であるといえます。

本市は鳥取砂丘をはじめとする全国に誇れる豊かな自然環境を有し、海や山はもちろん、独自の歴史や文化が根づくとともに、個性あるまちとむらがバランス良く共存するやすらぎにあふれた都市を形成しています。また、こうした環境の中で育まれる、ゆとりのある充実した教育・子育て及び安心の医療・福祉も大きな魅力となっています。

このほかにも、鳥取砂丘コナン空港発着の「鳥取―東京」間の1日5便運航や山陰道などの高速道路ネットワークの整備が進んでおり、また自然災害の被害が比較的少ない地域であることなど、暮らす上での魅力にあふれています。

反面、若者を中心とした定住や雇用・就業環境の確保、まちの賑わいづくり、超高齢社会への対応などの課題を有しています。

地方創生の中心は「ひと」であり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「ひと」の流れが「まち」に活力を取り戻すという一体的な取組が求められています。

このため、次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’を中心に、誰もが活躍できる‘しごとづくり’、賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’を基本方針として、市民をはじめ産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミなど、いわゆる「産学金労言」の各分野の皆さんや国、県、圏域自治体等と一致協力・連携して、課題克服へとつなげる施策を推進します。

基本方針

- I 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’
- II 誰もが活躍できる‘しごとづくり’
- III 賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’

3 人口の将来展望

(1) 国の長期展望

国の長期ビジョンでは、次のとおり人口を長期的に展望しています。

社人研「将来推計人口（平成 29 年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060 年（令和 42 年）の総人口は 9,284 万人にまで落ち込むと推計されている。これは、約 60 年前（1950 年代）の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、総人口は 2100 年（令和 82 年）に 6,000 万人を切った後も、減少が続いていくことになる。

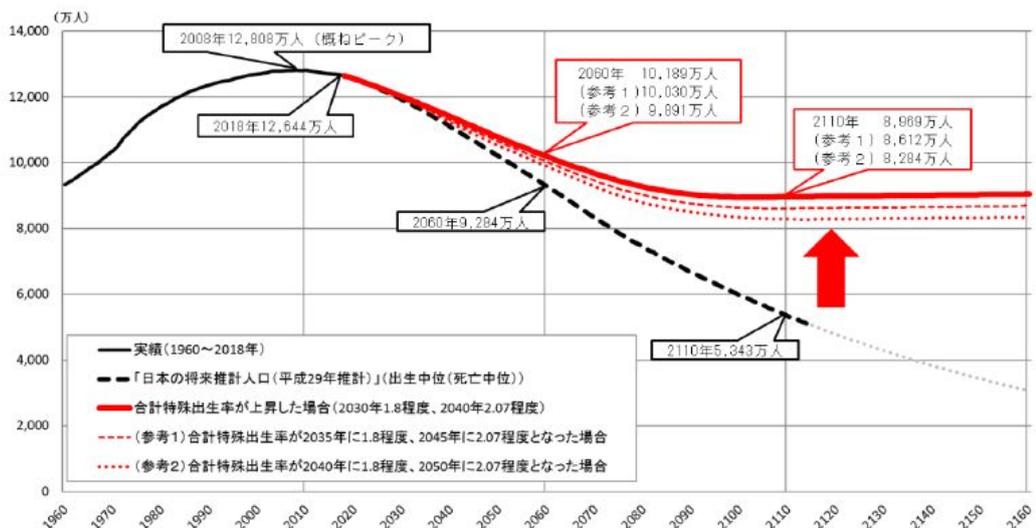
これに対して、仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年（令和 42 年）に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれる。

我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。もとより、結婚や出産はあくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定を強制するようなことがあってはならない。

【出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）】

図表 29 我が国の人口の推移と長期的な見通し



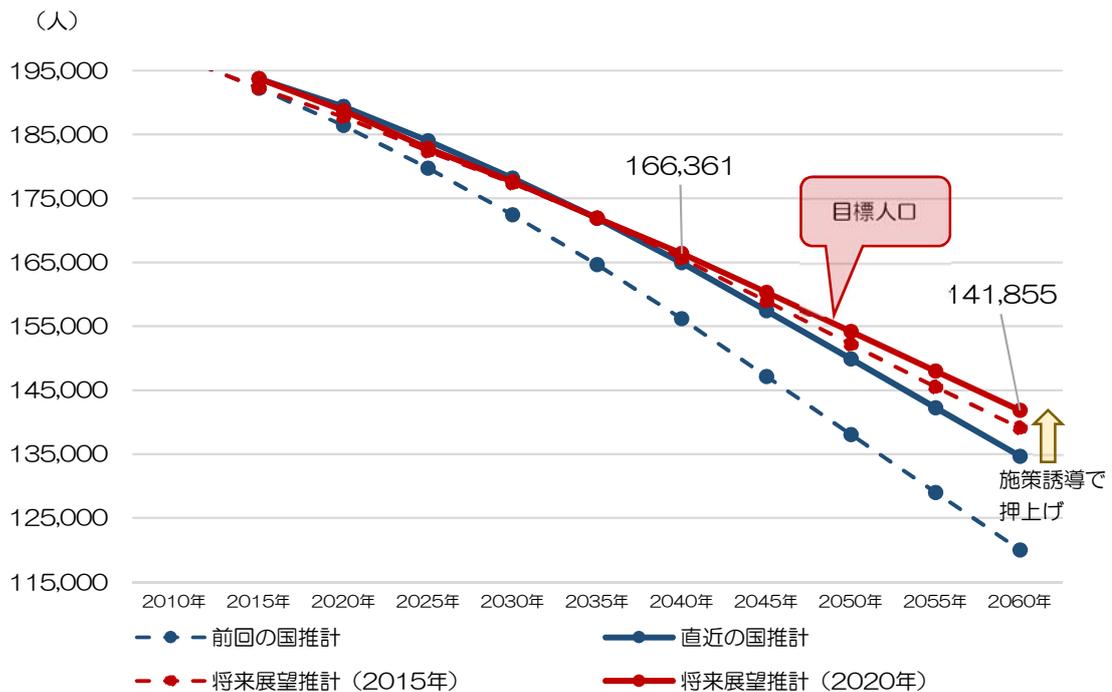
出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」

(2) 本市人口の将来展望

本市の人口増加に向けた目標設定に当たり、2018年（平成30年）国推計と準拠推計を基に、国の長期ビジョンを勘案して以下の条件で推計し、将来人口を展望します。

区分	社会動態の推計条件	自然動態の推計条件
前回推計	2013年国推計（2045～準拠推計） 動が今後10年かけて半減	2013年の合計特殊出生率1.55が2025年に1.48となり、その後おおむね1.49で推移。
推計	将来展望推計（2015年） 動が10年間かけて半減	2014年の合計特殊出生率1.60が2020年に1.8となり、2030年2.07まで上昇
今回推計	2018年国推計（2050～準拠推計） 動が今後同規模で続く	2018年の合計特殊出生率1.50が2025年まではおおむね1.62、その後微増し2035年以降はほぼ1.64維持
推計	将来展望推計（2020年） 動が今後同規模で続く	2018年の合計特殊出生率1.50が2025年まで継続し、2030年に1.80、その後2040年に2.07まで上昇

図表30 人口の将来展望



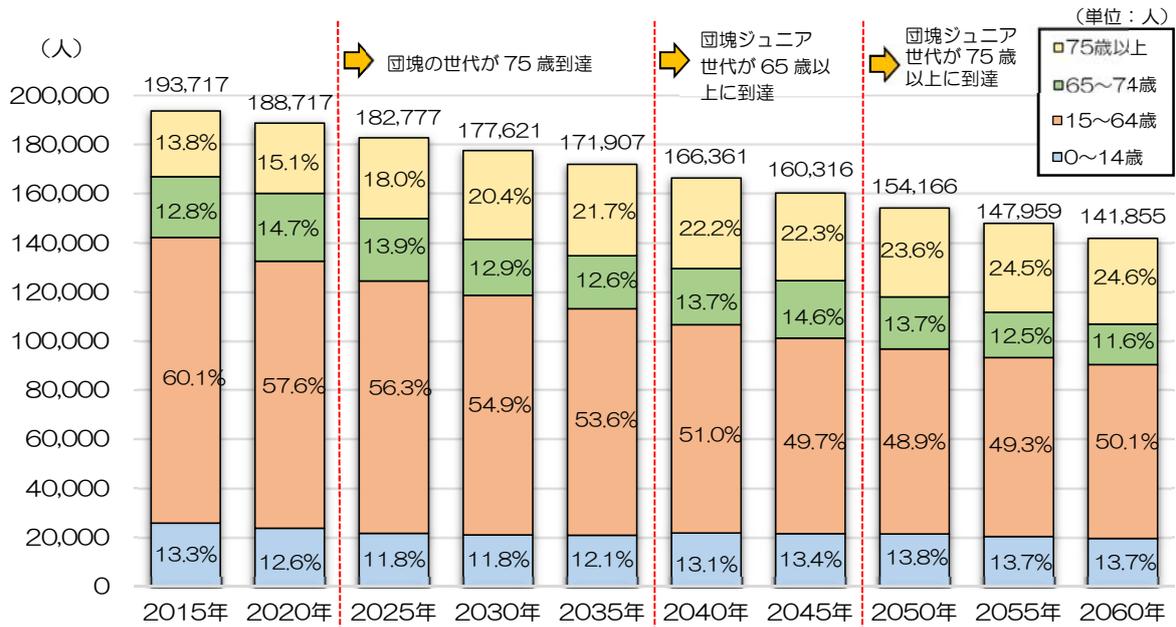
(単位：人)

将来展望推計（2020年）と直近の国推計等との差（人）	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	0	△678	△1,234	△536	15	1,420	2,912	4,314	5,701	7,196

← 国推計を下回る期間 政策誘導による効果が現れる期間 →

目標人口	人口の将来展望（2015年）	人口の将来展望（2020年）
	2040年：166千人 2060年：140千人	2040年：167千人 2060年：142千人

図表31 年齢階級別人口の将来展望



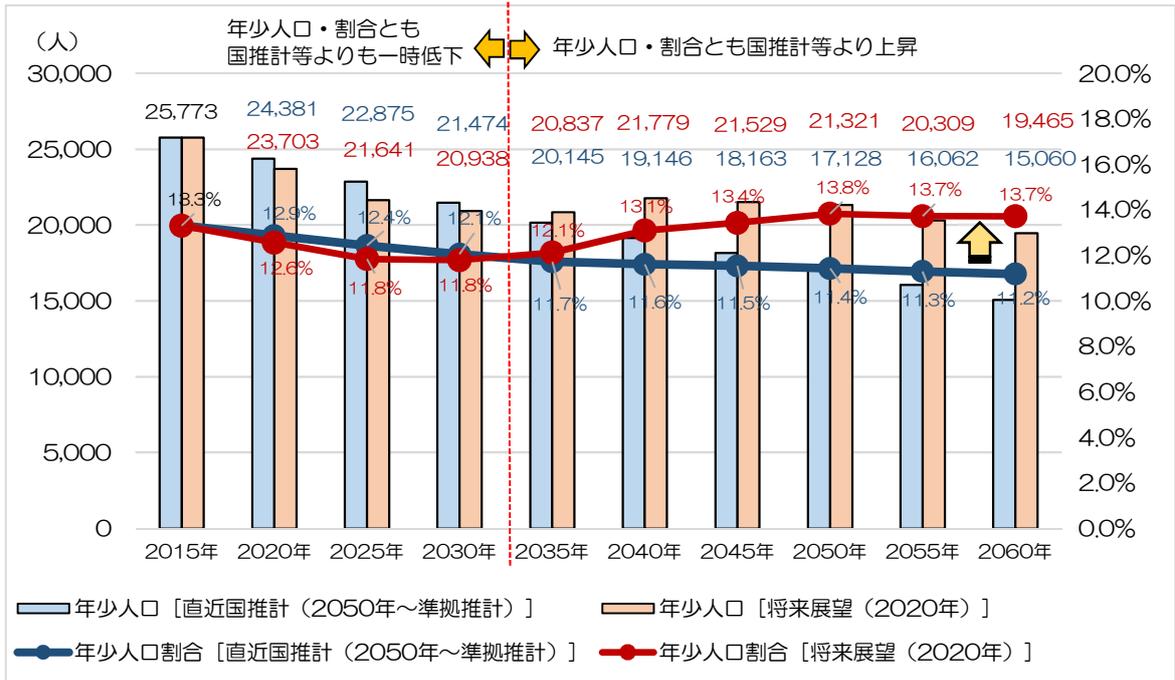
(単位：人)

年齢区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
65歳以上	51,547	56,205	58,316	59,034	58,844	59,715	59,191	57,474	54,691	51,440
75歳以上	26,814	28,526	32,910	36,149	37,247	36,907	35,730	36,324	36,233	34,957
65~74歳	24,733	27,679	25,406	22,885	21,597	22,808	23,461	21,150	18,458	16,483
15~64歳	116,397	108,809	102,820	97,649	92,226	84,867	79,596	75,371	72,959	70,950
0~14歳	25,773	23,703	21,641	20,938	20,837	21,779	21,529	21,321	20,309	19,465
合計	193,717	188,717	182,777	177,621	171,907	166,361	160,316	154,166	147,959	141,855

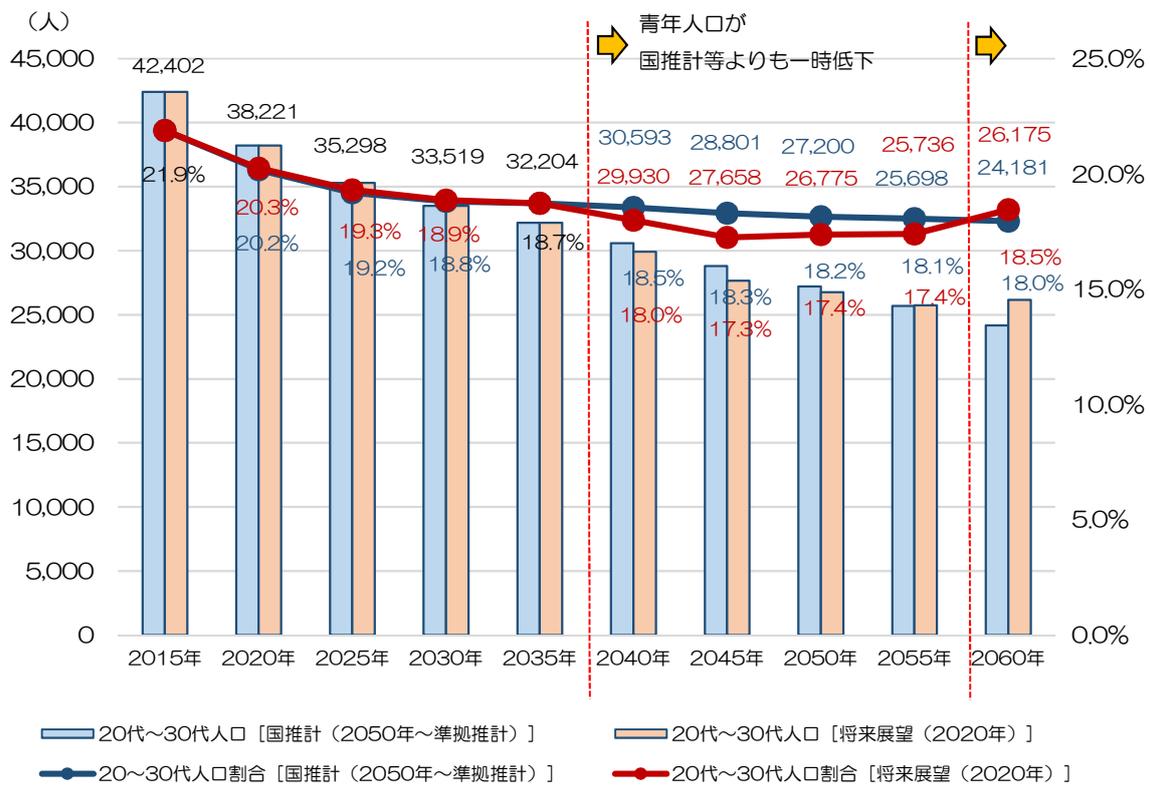
75歳ピーク(1回目) ↓ ↓ 65歳ピーク ↓ 75歳ピーク(2回目)

一時回復

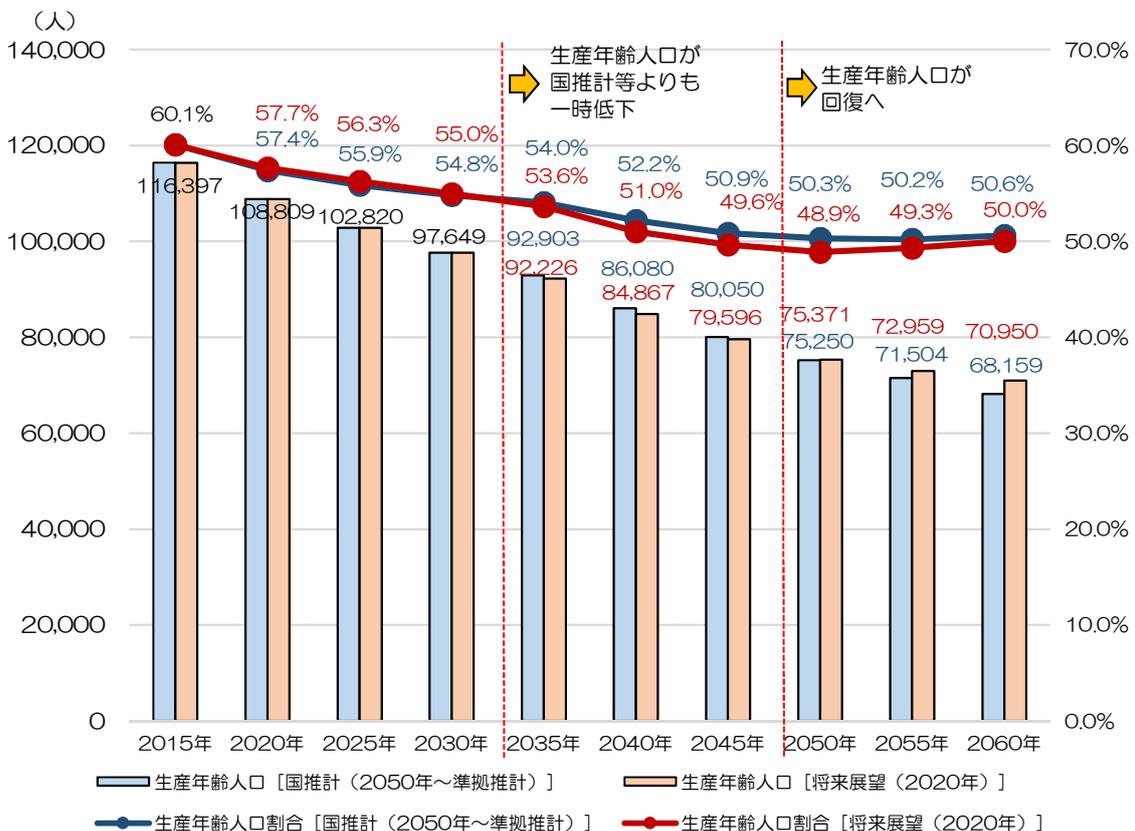
図表32 年少人口(0~14歳)の将来展望



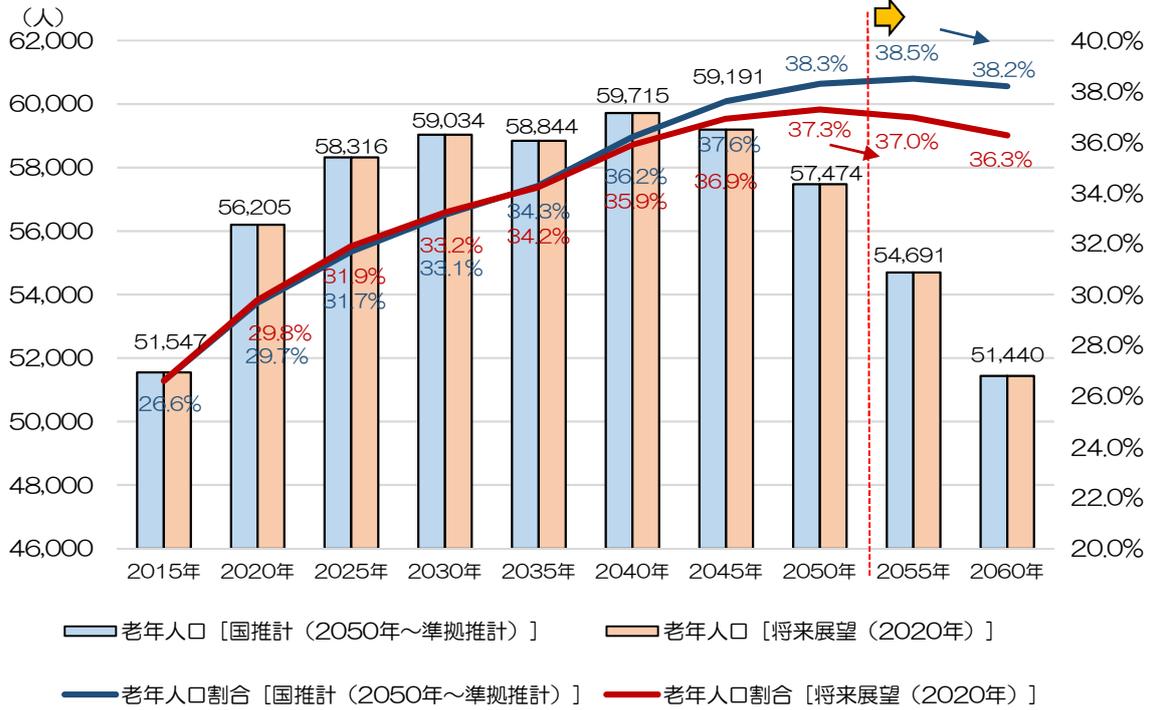
図表33 青年人口（20～39歳）の将来展望



図表34 生産年齢人口（15～64歳）の将来展望



図表35 老年人口（65歳以上）の将来展望



図表36 人口構成の変化（将来展望人口）

